

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ミリオン インデックスポートフォリオ バランスポートフォリオ
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 各ポートフォリオ毎に上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ミリオン

インデックスポートフォリオ

バランスポートフォリオ

・以下、上記を総称して、また各々を称して「ミリオン」、「ファンド」または「ポートフォリオ」ということがあります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ポートフォリオ毎に、1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

勤務先の事務局を通じて販売会社に入金された日を取得申込受付日とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

勤務先の事務局、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成23年2月8日から平成24年2月7日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

・取得申込者は、原則として勤務先の事務局を通じて給与天引きにより申込金額を支払うものとします。

・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、原則として勤務先の事務局を通じて販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

インデックスポートフォリオ	TOPIX（東証株価指数）の動きに連動した投資成果をめざして運用を行ないます。
バランスポートフォリオ	TOPIX（東証株価指数）の動きに連動した投資成果に、内外公社債への投資による安定性を加味した運用を行ない、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保をはかることをめざします。

ファンドの基本的性格

<インデックスポートフォリオ>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス		
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	日経225		
	年2回	日本				
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米				
	年6回 (隔月)	欧州				
	年12回 (毎月)	アジア				
		オセアニア				
	日々	中南米				
不動産投信 その他 ()	アフリカ	その他 ()				
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング				
						TOPIX

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

< バランスポートフォリオ >

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式
	海 外	債 券
追加型投信	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券			ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア	
	日々	中南米	
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
	()		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券)))		中近東 (中東)	
		エマージング	
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券を対象を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. ミリオンには2つのポートフォリオがあり、皆様のニーズにあったポートフォリオをお選びいただけます。

「インデックスポートフォリオ」

主として「インデックス東証株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）*の動きに連動する投資成果をめざします。

「バランスポートフォリオ」

主として「インデックス東証株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式に50%程度投資を行ないます。また残りの50%程度は内外の公社債を中心に組み入れます。

市況の急激な変化が生じたときなど、やむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

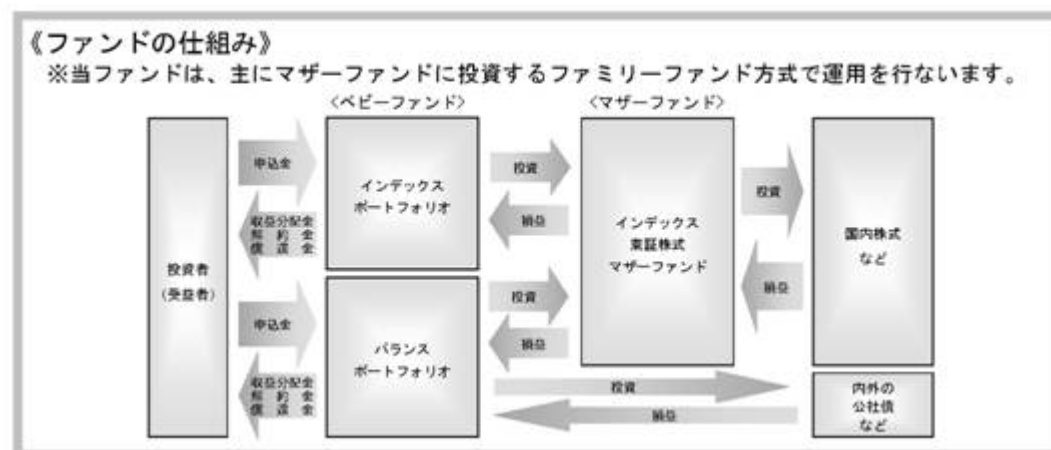
*TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

2. お買付けは、原則として給与天引きです。

3. お買付けは、無手数料です。

4. ドル・コスト平均法の妙味を味わえます。

ドル・コスト平均法とは、一定の金額を継続して投資する方法で、価格が安いときは多くの口数を、高いときは少ない口数を買い付けることによって、一定量（口数）ずつ買い付けた場合に比べて、平均買付コストを低く抑えることが期待できます。長期にわたり定期的に継続して積み立てることにより、ドル・コスト平均法が活かされます。



信託金限度額

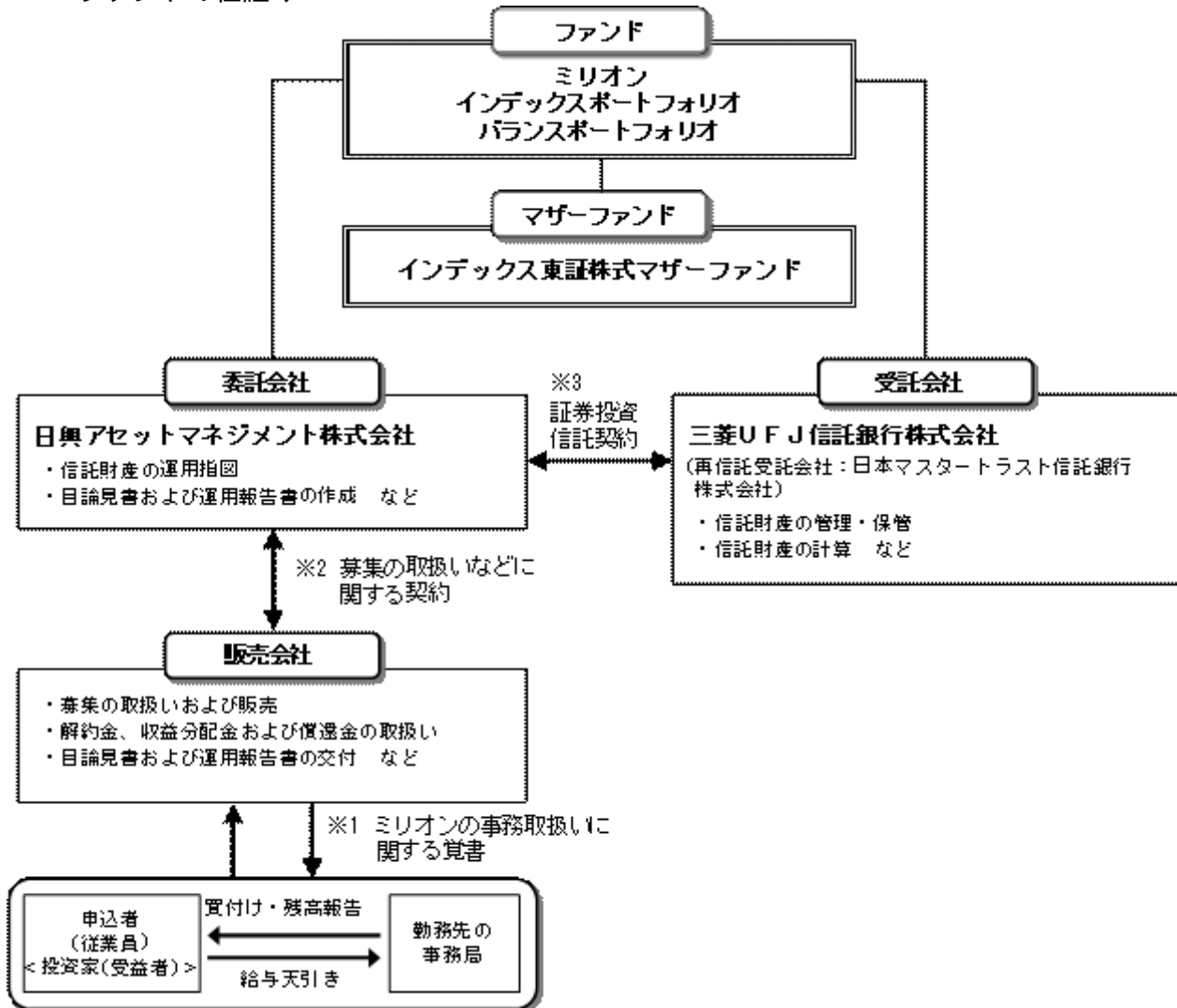
- ・各ポートフォリオ毎に、2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

昭和62年11月27日 ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 ミリオンの事務局と販売会社の間における、ミリオンの申込み・入金・換金などに関する手続きを規定しています。
- 2 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成22年12月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	194,152,500株	98.54%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<インデックスポートフォリオ>

- ・「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

<バランスポートフォリオ>

- ・「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。
- ・「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券に投資することにより売買益を追求し、内外の公社債に投資することにより利息等収益の確保につとめます。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の75%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスポートフォリオ>

「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 資金の借入

< バランスポートフォリオ >

「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第17条の2に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 国債証券
 - 2) 地方債証券
 - 3) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）に限り、）
 - 5) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 6) コマーシャル・ペーパー
 - 7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)～6)の証券の性質を有するもの
 - 8) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
 - 9) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 11) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
 - 12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。
- 1) 先物取引等
 - 2) スワップ取引
 - 3) 有価証券の貸付
 - 4) 外国為替予約取引
 - 5) 資金の借入

< インデックス東証株式マザーファンド >

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第13条の2および第13条の4に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる

同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)およびコマーシャル・ペーパー
- 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
- 4) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

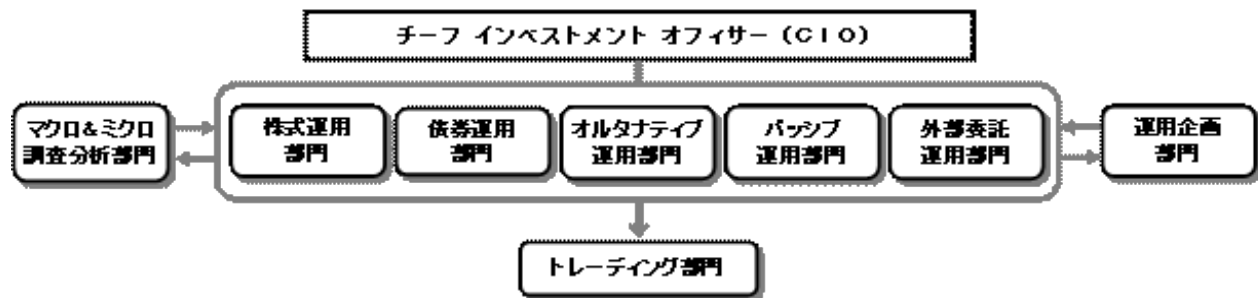
- 1) 先物取引等
- 2) スワップ取引
- 3) 有価証券の貸付

投資対象とするマザーファンドの概要
 <インデックス東証株式マザーファンド>

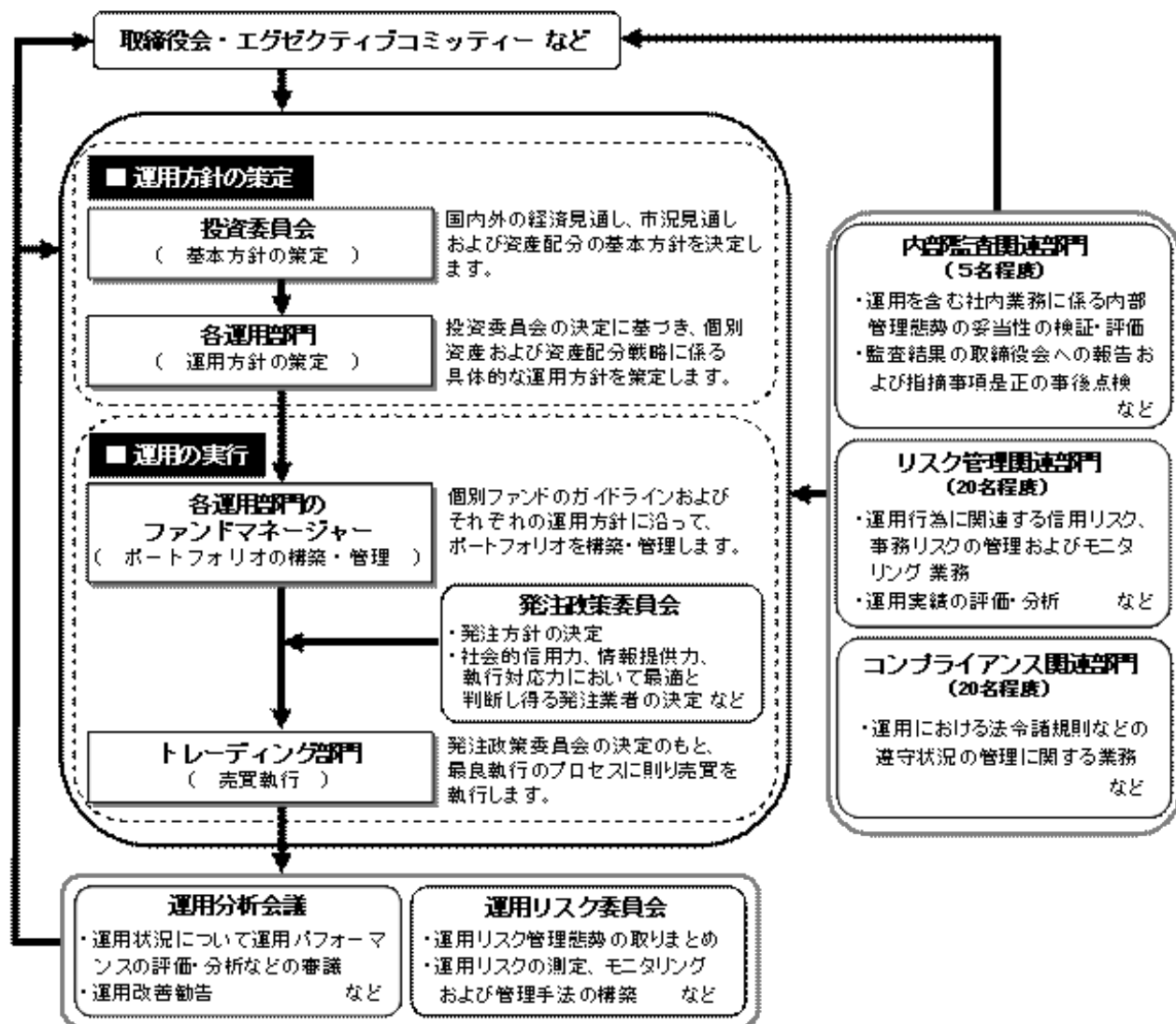
運用の基本方針	
基本方針	わが国の長期的成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・投資成果をT O P I X（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、バール日本株式モデルに従い次のポートフォリオ管理を行いません。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。資金の流入に伴う売買にあたっては、原則として買付の場合は時価比率の高い銘柄から順に、売却の場合は時価比率の低い銘柄から順番に行いません。 株式の組入比率は、高位を保ちます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません ・外貨建資産への投資は行いません。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など、上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（昭和61年10月22日設定）
決算日	毎年10月21日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
利子・配当等収益を中心に安定的に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスポートフォリオ>

- 1) 「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資割合には制限を設けません。
 - 2) 外貨建資産への投資は行ないません。
 - 3) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - 八) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< バランスポートフォリオ >

- 1) 「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- 2) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 3) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 4) 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第14条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 5) 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 6) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第14条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第14条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額、以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の

条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< インデックス東証株式マザーファンド >

- 1) 株式への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第10条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 5) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還

- 金等ならびに約款第10条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- ロ)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第10条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ハ)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 6)信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

<インデックスポートフォリオ>

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様 に帰属します。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

<TOPIX（東証株価指数）と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・TOPIX（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<バランスポートフォリオ>

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様 に帰属します。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生

じるリスクがあります。

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

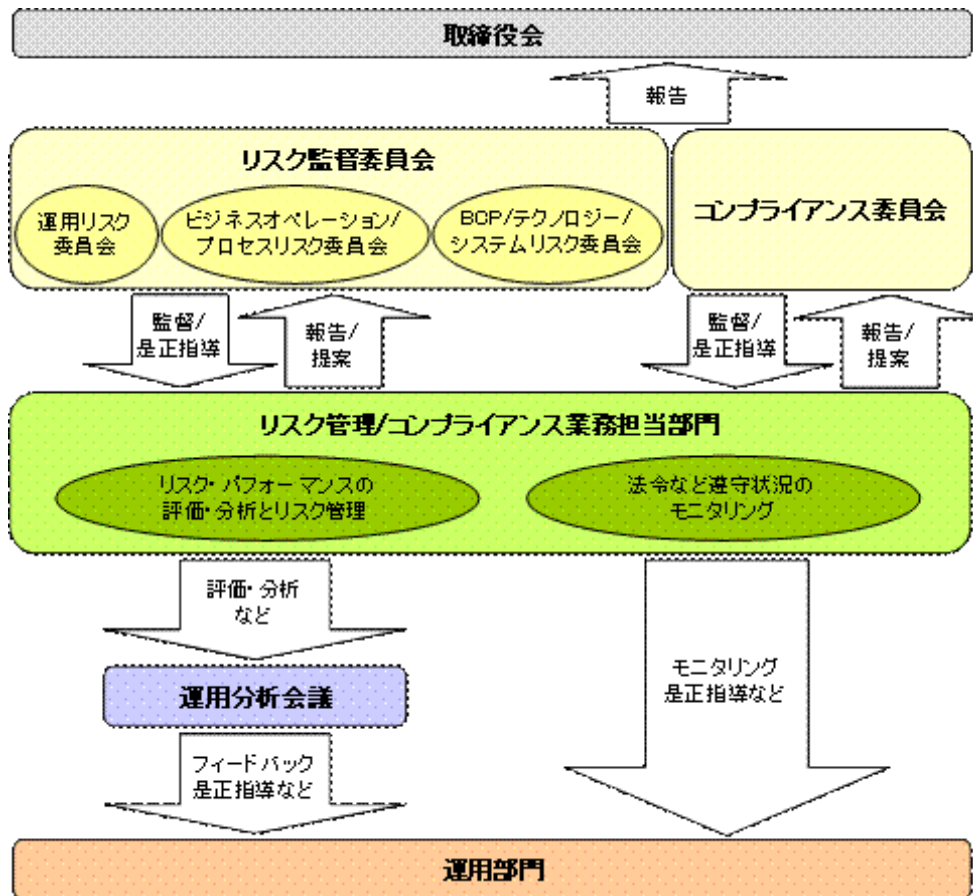
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.596%（税抜1.52%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬（本書提出日現在）の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.596%	0.357%	1.155%	0.084%
（1.52%）	（0.34%）	（1.10%）	（0.08%）

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用（「バランスポートフォリオ」のみ）、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

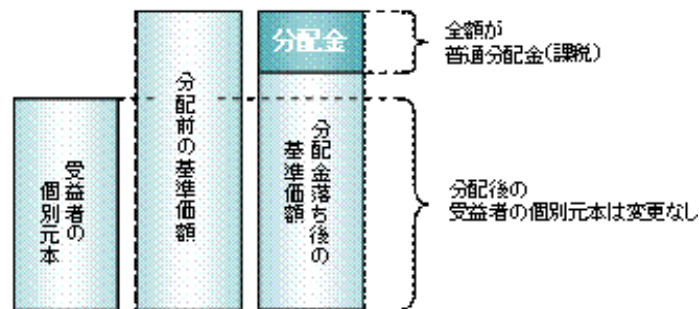
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

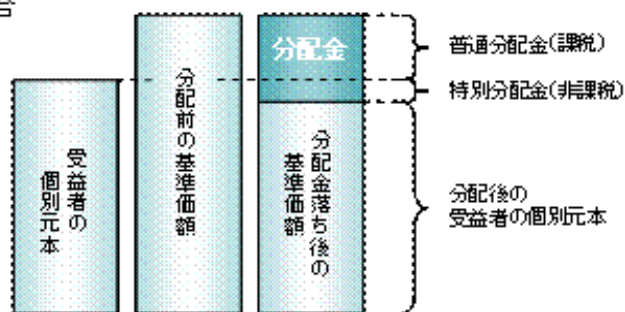
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は本書提出日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<インデックスポートフォリオ>

以下の運用状況は2010年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,120,942,454	99.94
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		5,898,966	0.06
合計(純資産総額)		9,126,841,420	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託 受益証券	インデックス東証株式マザーファン ド	12,511,580,871	0.712	8,908,245,581	0.729	9,120,942,454	99.94

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.94
合計	99.94

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14計算期間末	2001年11月 7日	14,388	14,404	0.4319	0.4324
第15計算期間末	2002年11月 7日	12,417	12,434	0.3649	0.3654
第16計算期間末	2003年11月 7日	14,743	14,760	0.4315	0.4320
第17計算期間末	2004年11月 8日	15,068	15,085	0.4524	0.4529
第18計算期間末	2005年11月 7日	19,235	19,251	0.6130	0.6135
第19計算期間末	2006年11月 7日	18,844	18,858	0.6575	0.6580
第20計算期間末	2007年11月 7日	15,899	15,912	0.6318	0.6323
第21計算期間末	2008年11月 7日	9,110	9,123	0.3584	0.3589
第22計算期間末	2009年11月 9日	9,152	9,165	0.3557	0.3562
第23計算期間末	2010年11月 8日	8,949	8,962	0.3442	0.3447
	2009年11月末日	8,835	-	0.3426	-
	12月末日	9,560	-	0.3700	-
	2010年 1月末日	9,467	-	0.3666	-
	2月末日	9,400	-	0.3637	-
	3月末日	10,336	-	0.4008	-
	4月末日	10,381	-	0.4036	-
	5月末日	9,271	-	0.3598	-
	6月末日	8,900	-	0.3438	-
	7月末日	8,999	-	0.3467	-
	8月末日	8,526	-	0.3278	-
	9月末日	8,843	-	0.3404	-
	10月末日	8,640	-	0.3323	-
	11月末日	9,126	-	0.3516	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第14期	2000年11月 8日～2001年11月 7日	0.0005
第15期	2001年11月 8日～2002年11月 7日	0.0005
第16期	2002年11月 8日～2003年11月 7日	0.0005
第17期	2003年11月 8日～2004年11月 8日	0.0005
第18期	2004年11月 9日～2005年11月 7日	0.0005
第19期	2005年11月 8日～2006年11月 7日	0.0005
第20期	2006年11月 8日～2007年11月 7日	0.0005
第21期	2007年11月 8日～2008年11月 7日	0.0005
第22期	2008年11月 8日～2009年11月 9日	0.0005
第23期	2009年11月10日～2010年11月 8日	0.0005

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第14期	2000年11月 8日～2001年11月 7日	28.79
第15期	2001年11月 8日～2002年11月 7日	15.40
第16期	2002年11月 8日～2003年11月 7日	18.39
第17期	2003年11月 8日～2004年11月 8日	4.96
第18期	2004年11月 9日～2005年11月 7日	35.61
第19期	2005年11月 8日～2006年11月 7日	7.34

第20期	2006年11月8日～2007年11月7日	3.83
第21期	2007年11月8日～2008年11月7日	43.19
第22期	2008年11月8日～2009年11月9日	0.61
第23期	2009年11月10日～2010年11月8日	3.09

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第14期	2000年11月8日～2001年11月7日	2,409,937,140	1,674,415,732
第15期	2001年11月8日～2002年11月7日	2,527,633,631	1,808,811,918
第16期	2002年11月8日～2003年11月7日	2,350,914,067	2,209,700,994
第17期	2003年11月8日～2004年11月8日	1,619,588,910	2,482,316,326
第18期	2004年11月9日～2005年11月7日	1,358,186,333	3,284,725,185
第19期	2005年11月8日～2006年11月7日	907,747,499	3,628,251,250
第20期	2006年11月8日～2007年11月7日	793,043,556	4,287,293,625
第21期	2007年11月8日～2008年11月7日	981,834,490	730,018,204
第22期	2008年11月8日～2009年11月9日	1,338,588,106	1,023,299,271
第23期	2009年11月10日～2010年11月8日	1,177,644,536	908,226,822

< バランスポートフォリオ >

以下の運用状況は2010年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	106,672,496	24.91
親投資信託受益証券	日本	220,306,664	51.44
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		101,261,102	23.65
合計(純資産総額)		428,240,262	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率	償還期限	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インデックス東証株式マ ザーファンド			302,203,930	0.713	215,471,402	0.729	220,306,664	51.44
日本	国債証券	第71回利付国債(5 年)	1.3	2013/03/20	30,000,000	102.70	30,812,400	102.50	30,749,700	7.18
日本	国債証券	第252回利付国債(1 0年)	1.0	2013/06/20	20,000,000	102.19	20,438,400	101.97	20,394,800	4.76
日本	国債証券	第63回利付国債(5 年)	1.2	2012/03/20	20,000,000	101.45	20,291,800	101.33	20,265,800	4.73
日本	国債証券	第285回利付国債(2 年)	0.2	2011/10/15	20,000,000	100.08	20,016,346	100.08	20,016,346	4.67
日本	国債証券	第243回利付国債(1 0年)	1.1	2012/09/20	15,000,000	101.79	15,269,550	101.64	15,245,850	3.56

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	24.91
親投資信託受益証券	51.44
合計	76.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14計算期間末	2001年11月 7日	756	756	0.7602	0.7607
第15計算期間末	2002年11月 7日	682	683	0.6969	0.6974
第16計算期間末	2003年11月 7日	724	725	0.7560	0.7565
第17計算期間末	2004年11月 8日	701	701	0.7722	0.7727
第18計算期間末	2005年11月 7日	744	745	0.8973	0.8978
第19計算期間末	2006年11月 7日	725	725	0.9269	0.9274
第20計算期間末	2007年11月 7日	579	580	0.9053	0.9058
第21計算期間末	2008年11月 7日	443	443	0.6881	0.6886
第22計算期間末	2009年11月 9日	438	438	0.6884	0.6889
第23計算期間末	2010年11月 8日	424	424	0.6749	0.6754
2009年11月末日		429	-	0.6757	-
12月末日		447	-	0.7026	-
2010年 1月末日		445	-	0.6988	-
2月末日		443	-	0.6957	-
3月末日		466	-	0.7306	-
4月末日		465	-	0.7328	-
5月末日		440	-	0.6922	-
6月末日		432	-	0.6762	-
7月末日		434	-	0.6787	-
8月末日		422	-	0.6599	-
9月末日		426	-	0.6717	-
10月末日		416	-	0.6631	-
11月末日		428	-	0.6817	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第14期	2000年11月 8日～2001年11月 7日	0.0005
第15期	2001年11月 8日～2002年11月 7日	0.0005
第16期	2002年11月 8日～2003年11月 7日	0.0005
第17期	2003年11月 8日～2004年11月 8日	0.0005
第18期	2004年11月 9日～2005年11月 7日	0.0005
第19期	2005年11月 8日～2006年11月 7日	0.0005
第20期	2006年11月 8日～2007年11月 7日	0.0005
第21期	2007年11月 8日～2008年11月 7日	0.0005
第22期	2008年11月 8日～2009年11月 9日	0.0005
第23期	2009年11月10日～2010年11月 8日	0.0005

収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第14期	2000年11月 8日～2001年11月 7日	15.67
第15期	2001年11月 8日～2002年11月 7日	8.26
第16期	2002年11月 8日～2003年11月 7日	8.55
第17期	2003年11月 8日～2004年11月 8日	2.21
第18期	2004年11月 9日～2005年11月 7日	16.27
第19期	2005年11月 8日～2006年11月 7日	3.35

第20期	2006年11月8日～2007年11月7日	2.28
第21期	2007年11月8日～2008年11月7日	23.94
第22期	2008年11月8日～2009年11月9日	0.12
第23期	2009年11月10日～2010年11月8日	1.89

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第14期	2000年11月8日～2001年11月7日	67,071,501	52,160,165
第15期	2001年11月8日～2002年11月7日	66,100,980	81,548,255
第16期	2002年11月8日～2003年11月7日	54,445,112	75,027,275
第17期	2003年11月8日～2004年11月8日	43,737,134	94,670,811
第18期	2004年11月9日～2005年11月7日	36,080,277	114,073,407
第19期	2005年11月8日～2006年11月7日	28,971,601	76,263,650
第20期	2006年11月8日～2007年11月7日	26,280,695	168,533,817
第21期	2007年11月8日～2008年11月7日	26,940,763	23,007,376
第22期	2008年11月8日～2009年11月9日	29,474,951	37,415,222
第23期	2009年11月10日～2010年11月8日	26,059,079	33,889,327

(参考) インデックス東証株式マザーファンド

以下の運用状況は2010年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	9,140,972,765	97.80
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		205,826,574	2.20
合計(純資産総額)		9,346,799,339	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	180,180,000	1.93

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	102,000	2,900.00	295,800,000	3,220.00	328,440,000	3.51
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	593,100	382.94	227,123,700	396.00	234,867,600	2.51
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	66,900	2,946.00	197,087,400	3,010.00	201,369,000	2.15
日本	株式	キヤノン	電気機器	49,300	3,725.00	183,642,500	3,945.00	194,488,500	2.08
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	59,300	2,372.95	140,716,500	2,569.00	152,341,700	1.63
日本	株式	三菱商事	卸売業	62,800	1,985.65	124,699,200	2,116.00	132,884,800	1.42
日本	株式	ソニー	電気機器	44,600	2,708.10	120,781,600	2,971.00	132,506,600	1.42
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	955,700	118.93	113,670,400	133.00	127,108,100	1.36
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	33,500	3,668.78	122,904,200	3,790.00	126,965,000	1.36
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	31,100	3,814.76	118,639,300	3,890.00	120,979,000	1.29
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	58,400	1,926.41	112,502,500	1,950.00	113,880,000	1.22
日本	株式	任天堂	その他製品	4,500	21,280.22	95,761,000	22,730.00	102,285,000	1.09
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	34,700	2,653.76	92,085,800	2,900.00	100,630,000	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	8,300	11,235.15	93,251,800	11,990.00	99,517,000	1.06
日本	株式	パナソニック	電気機器	78,600	1,189.16	93,468,000	1,204.00	94,634,400	1.01
日本	株式	小松製作所	機械	39,400	1,945.26	76,643,400	2,318.00	91,329,200	0.98
日本	株式	三井物産	卸売業	67,700	1,291.85	87,458,500	1,307.00	88,483,900	0.95
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	648	134,300.00	87,026,400	135,800.00	87,998,400	0.94
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	165,100	430.94	71,148,300	482.00	79,578,200	0.85
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	100,300	730.05	73,224,900	785.00	78,735,500	0.84
日本	株式	三菱地所	不動産業	55,000	1,475.00	81,125,000	1,412.00	77,660,000	0.83
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	29,800	2,303.00	68,629,400	2,367.00	70,536,600	0.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	178,000	347.00	61,766,000	396.00	70,488,000	0.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	13,800	5,060.00	69,828,000	5,000.00	69,000,000	0.74

日本	株式	東芝	電気機器	157,000	408.00	64,056,000	436.00	68,452,000	0.73
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	32,800	1,933.62	63,422,800	2,045.00	67,076,000	0.72
日本	株式	三菱電機	電気機器	79,000	729.07	57,597,000	829.00	65,491,000	0.70
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	32,400	1,967.75	63,755,400	2,013.00	65,221,200	0.70
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	218,000	264.00	57,552,000	277.00	60,386,000	0.65
日本	株式	KDDI	情報・通信業	122	405,000.00	49,410,000	478,500.00	58,377,000	0.62

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.48
		建設業	1.95
		食料品	2.95
		繊維製品	0.85
		パルプ・紙	0.37
		化学	5.67
		医薬品	4.15
		石油・石炭製品	0.83
		ゴム製品	0.60
		ガラス・土石製品	1.23
		鉄鋼	2.31
		非鉄金属	1.30
		金属製品	0.63
		機械	4.81
		電気機器	14.95
		輸送用機器	9.85
		精密機器	1.41
		その他製品	2.08
		電気・ガス業	4.81
		陸運業	3.49
		海運業	0.64
		空運業	0.34
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	5.64
		卸売業	5.18
		小売業	3.52
銀行業	8.83		
証券、商品先物取引業	1.50		
保険業	2.45		
その他金融業	0.69		
不動産業	2.34		
サービス業	1.63		
合計			97.80

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
<有価証券先物取引等>

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物 2010年 12月	買建	21	日本円	171,788,273	180,180,000	1.93

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

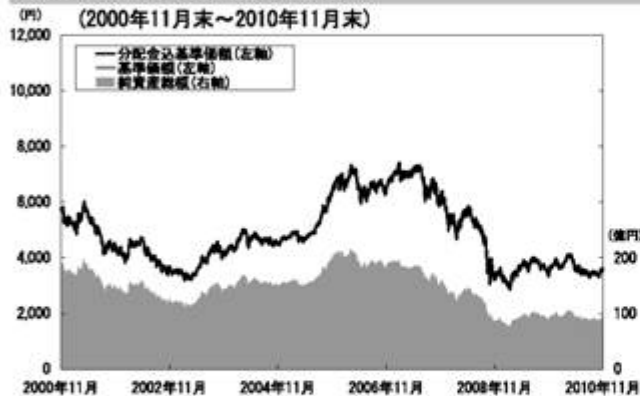
(参考情報)

運用実績

2010年11月30日現在

「インデックスポートフォリオ」

基準価額・純資産の推移



基準価額……………3,516円
純資産総額……………91.26億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、2000年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2006年11月	2007年11月	2008年11月	2009年11月	2010年11月	設定来累計
5円	5円	5円	5円	5円	115円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	97.79%
株式先物	1.93%
債券	0.00%
債券先物	0.00%
現金その他	2.21%

※当ファンドの実質組入比率です。

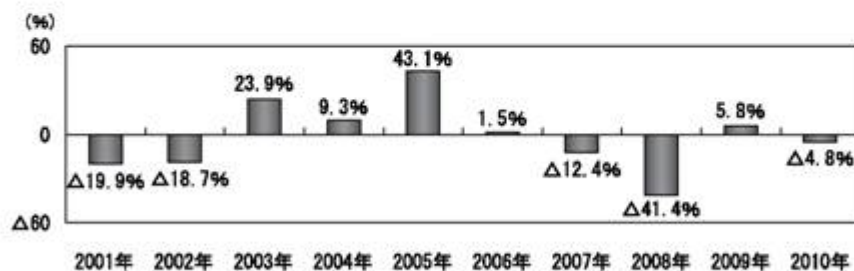
<組入上位10銘柄>

インデックス東証株式マザーファンド

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.51%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.51%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.15%
4 キヤノン	電気機器	2.08%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.63%
6 三菱商事	卸売業	1.42%
7 ソニー	電気機器	1.42%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.35%
10 武田薬品工業	医薬品	1.29%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2010年は、2010年11月末までの経路率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

「バランスポートフォリオ」

基準価額・純資産の推移



基準価額.....6,817円

純資産総額.....4.28億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、2000年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2006年11月	2007年11月	2008年11月	2009年11月	2010年11月	設定来累計
5円	5円	5円	5円	5円	115円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	50.34%
株式先物	0.99%
債券	24.91%
債券先物	0.00%
現金その他	24.75%

※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位銘柄>

当ファンド

銘柄	種類	比率
1 インデックス東証株式マザーファンド	親投資信託受益証券	51.44%
2 第71回利付国債(5年)	国債証券	7.18%
3 第252回利付国債(10年)	国債証券	4.76%
4 第63回利付国債(5年)	国債証券	4.73%
5 第285回利付国債(2年)	国債証券	4.67%
6 第243回利付国債(10年)	国債証券	3.56%

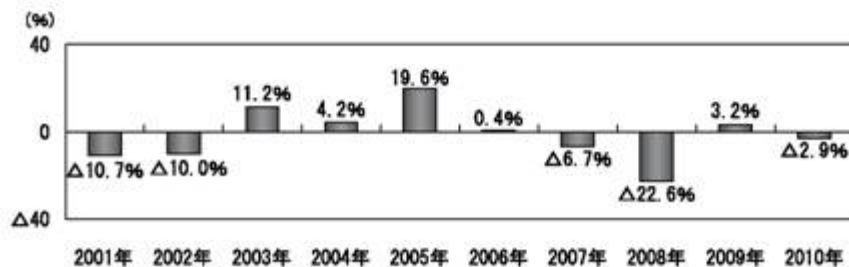
※当ファンドの対純資産総額比です。

インデックス東証株式マザーファンド

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.51%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.51%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.15%
4 キヤノン	電気機器	2.08%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.63%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、2010年11月末までの経落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・原則として、勤務先の事務局を通じて、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・原則として、勤務先の事務局を通じて給与天引きで行なわれるため、販売会社に入金された日を
取得申込受付日とします。

(2) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(3) 申込単位

勤務先の事務局、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(4) 申込代金の支払い

原則として、勤務先の事務局を通じて販売会社にお支払いいただきます。

(5) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の請求

勤務先の事務局を通じて解約の請求をしていただきます。

(2) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(3) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(4) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(5) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、勤務先の事務局または販売会社にお問い合わせください。

(6) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(7) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

- (1) 買取りの請求
勤務先の事務局を通じて買取りの請求をしていただきます。
- (2) 買取制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 買取価額
買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (4) 手取額
1口当たりの手取額は、当該買取価額となります。
- (5) 買取単位
1口単位
販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、勤務先の事務局または販売会社にお問い合わせください。
- (6) 受付の中止および取消
 - 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
 - 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

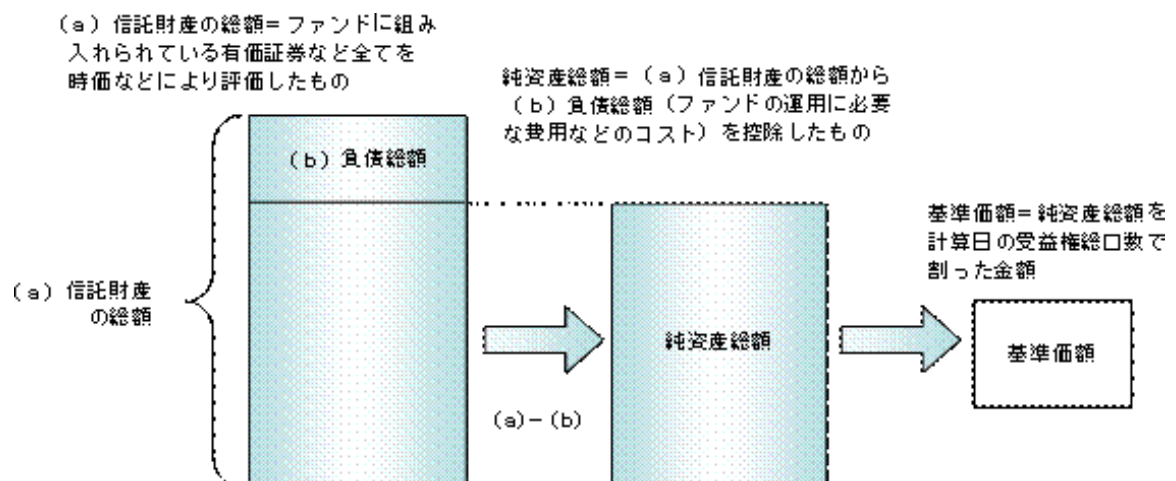
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- 基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

インデックスポートフォリオ	マザーファンド受益証券 基準価額計算日の基準価額で評価します。 国内上場株式 原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。
---------------	--

<p>バランスポートフォリオ</p>	<p>マザーファンド受益証券 基準価額計算日の基準価額で評価します。 国内上場株式 原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。 公社債（国内・外国） 原則として、基準価額計算日[*]における以下のいずれかの価額で評価します。 a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） b) 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。） c) 価格情報会社の提供する価額 残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。 [*] 外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。</p>
--------------------	---

- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社
 ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>
 コールセンター 電話番号 0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（昭和62年11月27日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年11月8日から翌年11月7日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

< インデックスポートフォリオ >

イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ロ) 対象インデックスが改廃の場合

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

< バランスポートフォリオ >

イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

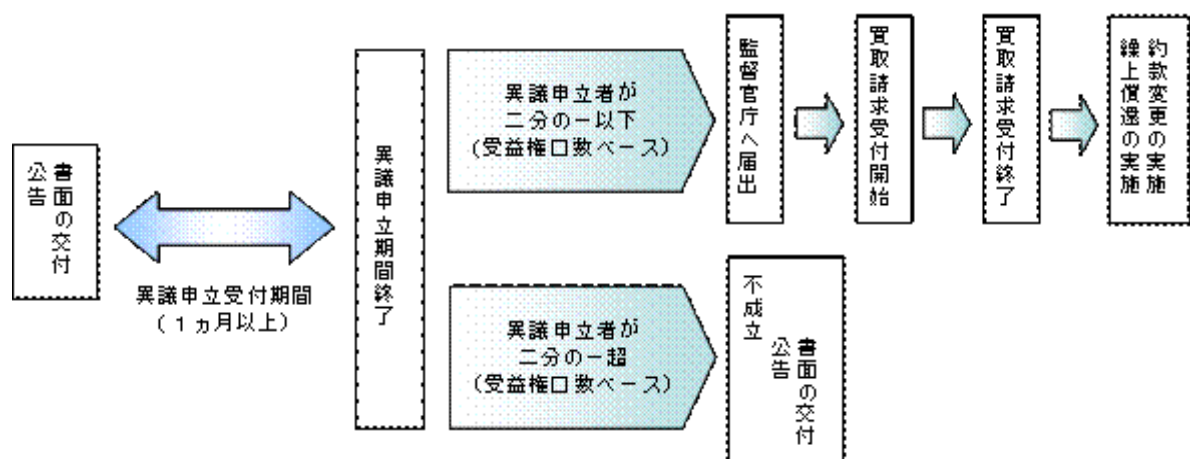
ロ) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
- ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
- ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
- 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に関する異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。
- 異議の申立て
- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。
- <繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

<インデックスポートフォリオ>

<バランスポートフォリオ>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(平成20年11月8日から平成21年11月9日まで)及び第23期計算期間(平成21年11月10日から平成22年11月8日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスポートフォリオ】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 平成21年11月9日現在	第23期 平成22年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,949,556	80,499,535
親投資信託受益証券	9,158,180,242	8,955,277,929
未収入金	11,093,842	2,588,430
未収利息	-	137
流動資産合計	9,245,223,640	9,038,366,031
資産合計		
	9,245,223,640	9,038,366,031
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,866,842	13,001,551
未払解約金	1,461,178	2,312,342
未払受託者報酬	4,111,821	3,836,121
未払委託者報酬	74,013,871	69,051,350
その他未払費用	410,712	383,556
流動負債合計	92,864,424	88,584,920
負債合計		
	92,864,424	88,584,920
純資産の部		
元本等		
元本	25,733,685,610	26,003,103,324
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,581,326,394	17,053,322,213
（分配準備積立金）	620,412,558	585,985,378
元本等合計	9,152,359,216	8,949,781,111
純資産合計		
	9,152,359,216	8,949,781,111
負債純資産合計		
	9,245,223,640	9,038,366,031

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期	第23期
	自 平成20年11月 8 日 至 平成21年11月 9 日	自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8 日
営業収益		
受取利息	45,851	35,521
有価証券売買等損益	90,843,785	127,630,262
営業収益合計	90,889,636	127,594,741
営業費用		
受託者報酬	7,613,543	7,827,057
委託者報酬	137,045,976	140,889,256
その他費用	760,831	780,057
営業費用合計	145,420,350	149,496,370
営業利益又は営業損失（ ）	54,530,714	277,091,111
経常利益又は経常損失（ ）	54,530,714	277,091,111
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,530,714	277,091,111
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,642,260	10,938,459
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,307,701,957	16,581,326,394
剰余金増加額又は欠損金減少額	656,975,695	585,077,943
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	656,975,695	585,077,943
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	867,844,836	756,042,641
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	867,844,836	756,042,641
分配金	12,866,842	13,001,551
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,581,326,394	17,053,322,213

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	第22期 自 平成20年11月 8日 至 平成21年11月 9日	第23期 自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
項目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月8日から翌年11月7日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成20年11月 8日から平成21年11月 9日までとなっております。	当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月8日から翌年11月7日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成21年11月10日から平成22年11月 8日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 平成21年11月 9日現在	第23期 平成22年11月 8日現在
1. 期首元本額	25,418,396,775円	1. 期首元本額 25,733,685,610円
期中追加設定元本額	1,338,588,106円	期中追加設定元本額 1,177,644,536円
期中一部解約元本額	1,023,299,271円	期中一部解約元本額 908,226,822円
2. 計算期間末日における受益権の総数	25,733,685,610口	2. 計算期間末日における受益権の総数 26,003,103,324口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,581,326,394円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,053,322,213円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 平成20年11月 8日 至 平成21年11月 9日		第23期 自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益
C	信託約款に定める収益調整金	2,924,009,072円	C 信託約款に定める収益調整金
D	信託約款に定める分配準備積立金	633,279,400円	D 信託約款に定める分配準備積立金
E	分配対象収益(A+B+C+D)	3,557,288,472円	E 分配対象収益(A+B+C+D)
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1382円 1,382円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)
G	分配金額	12,866,842円	G 分配金額
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0005円 5円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)
			5円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

I 金融商品の状況に関する事項

	第23期 自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	第23期 自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>

金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

第22期(自平成20年11月8日 至 平成21年11月9日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,158,180,242	92,419,877
合計	9,158,180,242	92,419,877

第23期(自平成21年11月10日 至 平成22年11月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	100,479,978
合計	100,479,978

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第22期 平成21年11月 9日現在		第23期 平成22年11月 8日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3557円 (3,557円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3442円 (3,442円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インデックス東証株式マザーファンド	12,559,997,096	8,955,277,929	
親投資信託受益証券 合計		12,559,997,096	8,955,277,929	
合計		12,559,997,096	8,955,277,929	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【バランスポートフォリオ】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 平成21年11月9日現在	第23期 平成22年11月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	110,080,752	105,512,457
国債証券	115,678,873	106,829,574
親投資信託受益証券	216,101,655	215,471,402
未収利息	199,151	132,443
前払費用	-	54,246
流動資産合計	442,060,431	428,000,122
資産合計	442,060,431	428,000,122
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	318,173	314,258
未払受託者報酬	192,271	184,366
未払委託者報酬	3,462,097	3,319,722
その他未払費用	19,172	18,382
流動負債合計	3,991,713	3,836,728
負債合計	3,991,713	3,836,728
純資産の部		
元本等		
元本	636,347,568	628,517,320
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	198,278,850	204,353,926
（分配準備積立金）	15,076,250	13,979,520
元本等合計	438,068,718	424,163,394
純資産合計	438,068,718	424,163,394
負債純資産合計	442,060,431	428,000,122

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期	第23期
	自 平成20年11月 8 日 至 平成21年11月 9 日	自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8 日
営業収益		
受取利息	989,082	1,021,815
有価証券売買等損益	6,734,490	2,240,202
営業収益合計	7,723,572	1,218,387
営業費用		
受託者報酬	370,221	369,811
委託者報酬	6,666,224	6,658,899
その他費用	36,909	36,876
営業費用合計	7,073,354	7,065,586
営業利益又は営業損失（ ）	650,218	8,283,973
経常利益又は経常損失（ ）	650,218	8,283,973
当期純利益又は当期純損失（ ）	650,218	8,283,973
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,589	14,630
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	200,985,213	198,278,850
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,688,358	10,554,058
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,688,358	10,554,058
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,331,629	8,045,533
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,331,629	8,045,533
分配金	318,173	314,258
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	198,278,850	204,353,926

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別 項目	第22期 自 平成20年11月 8日 至 平成21年11月 9日	第23期 自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月8日から翌年11月7日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は平成20年11月 8日から平成21年11月 9日までとなっております。</p>	<p>当ファンドの計算期間は原則として、毎年11月8日から翌年11月7日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は平成21年11月10日から平成22年11月 8日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第22期 平成21年11月 9日現在		第23期 平成22年11月 8日現在	
1. 期首元本額	644,287,839円	1. 期首元本額	636,347,568円
期中追加設定元本額	29,474,951円	期中追加設定元本額	26,059,079円
期中一部解約元本額	37,415,222円	期中一部解約元本額	33,889,327円
2. 計算期間末日における受益権の総数	636,347,568口	2. 計算期間末日における受益権の総数	628,517,320口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は198,278,850円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は204,353,926円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 平成20年11月 8日 至 平成21年11月 9日		第23期 自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	85,107円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	85,313,797円	C 信託約款に定める収益調整金	84,860,946円
D 信託約款に定める分配準備積立金	15,309,316円	D 信託約款に定める分配準備積立金	14,293,778円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	100,708,220円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	99,154,724円
F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1582円 1,582円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1577円 1,577円
G 分配金額	318,173円	G 分配金額	314,258円
H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0005円 5円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0005円 5円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第23期 自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	第23期 自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第22期(自平成20年11月8日至平成21年11月9日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	115,678,873	99,527
親投資信託受益証券	216,101,655	6,457,765
合計	331,780,528	6,358,238

第23期(自平成21年11月10日至平成22年11月8日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	342,700
親投資信託受益証券	2,937,014
合計	3,279,714

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第22期 平成21年11月9日現在		第23期 平成22年11月8日現在	
1口当たり純資産額	0.6884円	1口当たり純資産額	0.6749円
(1万口当たり純資産額)	(6,884円)	(1万口当たり純資産額)	(6,749円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第285回利付国債(2年)	20,000,000	20,017,424	
	第63回利付国債(5年)	20,000,000	20,291,800	
	第71回利付国債(5年)	30,000,000	30,812,400	
	第243回利付国債(10年)	15,000,000	15,269,550	
	第252回利付国債(10年)	20,000,000	20,438,400	
国債証券 合計		105,000,000	106,829,574	
親投資信託受益証券	インデックス東証株式マザーファンド	302,203,930	215,471,402	
親投資信託受益証券 合計		302,203,930	215,471,402	
合計		407,203,930	322,300,976	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「インデックス東証株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次のとおりです。

1. 「インデックス東証株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

インデックス東証株式マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成21年11月 9日現在	平成22年11月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		903,263	277,015
コール・ローン		150,507,992	163,084,460
株式		9,164,785,950	8,940,495,330
新株予約権証券		260,000	
派生商品評価勘定			1,811,526
未収入金			177,394
未収配当金		64,533,146	74,461,124
未収利息			279
前払金		10,739,000	
流動資産合計		9,391,729,351	9,180,307,128
資産合計		9,391,729,351	9,180,307,128
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		9,551,816	222,672
前受金			670,000
未払金		2,370,518	
未払解約金		11,093,842	2,588,430
流動負債合計		23,016,176	3,481,102
負債合計		23,016,176	3,481,102
純資産の部			
元本等			
元本		12,947,903,175	12,862,201,026
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,579,190,000	3,685,375,000
元本等合計		9,368,713,175	9,176,826,026
純資産合計		9,368,713,175	9,176,826,026
負債純資産合計		9,391,729,351	9,180,307,128

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成20年11月 8日 至 平成21年11月 9日	自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成21年11月 9日現在		平成22年11月 8日現在	
1 期首	平成20年11月 8日	1. 期首	平成21年11月10日
期首元本額	13,017,038,466円	期首元本額	12,947,903,175円
期首からの追加設定元本額	443,702,731円	期首からの追加設定元本額	362,640,147円
期首からの一部解約元本額	512,838,022円	期首からの一部解約元本額	448,342,296円
平成21年11月 9日現在の元本の内訳		平成22年11月 8日現在の元本の内訳	
インデックスポートフォリオ	12,649,420,225円	インデックスポートフォリオ	12,559,997,096円
バランスポートフォリオ	298,482,950円	バランスポートフォリオ	302,203,930円
計	12,947,903,175円	計	12,862,201,026円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	12,947,903,175口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	12,862,201,026口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,579,190,000円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,685,375,000円であります。	
4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。		4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次の通りであります。	
株式	105,000,000円	株式	89,970,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成21年11月10日 至 平成22年11月 8日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年11月8日 至 平成21年11月9日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	9,164,785,950	443,643,831
新株予約権証券	260,000	30,000
合計	9,165,045,950	443,673,831

対象期間（自 平成21年11月10日 至 平成22年11月8日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	228,835,235
合計	228,835,235

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

I 取引の状況に関する事項

	自 平成20年11月 8日 至 平成21年11月 9日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、およびスワップ取引であります。
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。

取引の時価に関する事項

(1) 株式関連

(平成21年11月9日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	174,701,000		165,205,000	9,496,000
合計		174,701,000		165,205,000	9,496,000

(平成22年11月8日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	200,188,000		201,840,000	1,652,000
合計		200,188,000		201,840,000	1,652,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
2. 先物取引の残高表示は契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成21年11月 9日現在		平成22年11月 8日現在	
1口当たり純資産額	0.724円	1口当たり純資産額	0.713円
(1千口当たり純資産額)	(724円)	(1千口当たり純資産額)	(713円)

(3) 附属明細表
 第1 有価証券明細表
 (1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	4,000	165.00	660,000	
1332	日本水産	10,400	242.00	2,516,800	
1334	マルハニチロホールディングス	18,000	133.00	2,394,000	
1377	サカタのタネ	1,200	1,059.00	1,270,800	
1379	ホクト	900	1,925.00	1,732,500	
1514	住石ホールディングス	2,100	68.00	142,800	
1515	日鉄鉱業	2,000	300.00	600,000	
1518	三井松島産業	5,000	152.00	760,000	
1605	国際石油開発帝石	90	441,000.00	39,690,000	
1606	日本海洋掘削	200	2,402.00	480,400	
1661	関東天然瓦斯開発	1,000	418.00	418,000	
1662	石油資源開発	1,400	2,926.00	4,096,400	
1414	ショーボンドホールディングス	800	1,727.00	1,381,600	
1417	ミライト・ホールディングス	2,300	582.00	1,338,600	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1	60,500.00	60,500	
1719	間組	3,800	61.00	231,800	
1720	東急建設	3,070	250.00	767,500	
1721	コムシスホールディングス	4,300	793.00	3,409,900	
1722	ミサワホーム	1,000	311.00	311,000	
1762	高松コンストラクショングループ	700	1,046.00	732,200	
1766	東建コーポレーション	320	2,532.00	810,240	
1780	ヤマウラ	500	184.00	92,000	
1801	大成建設	42,000	178.00	7,476,000	
1802	大林組	27,000	340.00	9,180,000	
1803	清水建設	25,000	328.00	8,200,000	
1808	長谷工コーポレーション	55,500	70.00	3,885,000	
1810	松井建設	1,000	297.00	297,000	
1812	鹿島建設	39,000	202.00	7,878,000	
1813	不動テトラ	6,500	49.00	318,500	
1814	大末建設	4,000	31.00	124,000	
1815	鉄建建設	5,000	72.00	360,000	
1816	安藤建設	3,000	97.00	291,000	
1819	太平工業	2,000	364.00	728,000	
1820	西松建設	12,000	94.00	1,128,000	
1821	三井住友建設	4,600	60.00	276,000	
1822	大豊建設	2,000	64.00	128,000	
1824	前田建設工業	5,000	244.00	1,220,000	
1827	ナカノフード建設	1,000	183.00	183,000	
1833	奥村組	8,000	296.00	2,368,000	
1834	大和小田急建設	500	203.00	101,500	
1835	東鉄工業	1,000	483.00	483,000	
1847	イチケン	1,000	99.00	99,000	
1852	浅沼組	3,000	51.00	153,000	

1860	戸田建設	10,000	281.00	2,810,000	
1861	熊谷組	7,000	55.00	385,000	
1865	青木あすなる建設	500	369.00	184,500	
1866	北野建設	2,000	193.00	386,000	
1867	植木組	1,000	124.00	124,000	
1868	三井ホーム	1,000	365.00	365,000	
1870	矢作建設工業	1,000	474.00	474,000	
1871	ピーエス三菱	600	211.00	126,600	
1878	大東建託	3,500	5,290.00	18,515,000	
1879	新日本建設	1,100	193.00	212,300	
1881	N I P P O	2,000	512.00	1,024,000	
1882	東亜道路工業	2,000	124.00	248,000	
1883	前田道路	3,000	577.00	1,731,000	
1884	日本道路	3,000	168.00	504,000	
1885	東亜建設工業	7,000	83.00	581,000	
1888	若築建設	5,000	42.00	210,000	
1890	東洋建設	12,000	41.00	492,000	
1893	五洋建設	10,000	122.00	1,220,000	
1896	大林道路	1,000	136.00	136,000	
1898	世紀東急工業	2,000	40.00	80,000	
1899	福田組	1,000	165.00	165,000	
1911	住友林業	6,100	653.00	3,983,300	
1914	日本基礎技術	1,400	164.00	229,600	
1916	日成ビルド工業	3,000	47.00	141,000	
1919	エス・バイ・エル	4,000	40.00	160,000	
1921	巴コーポレーション	1,200	270.00	324,000	
1924	パナホーム	3,000	502.00	1,506,000	
1925	大和ハウス工業	22,000	915.00	20,130,000	
1926	ライト工業	2,100	175.00	367,500	
1928	積水ハウス	27,000	798.00	21,546,000	
1929	日特建設	2,000	47.00	94,000	
1930	北陸電気工事	1,000	212.00	212,000	
1934	ユアテック	1,000	289.00	289,000	
1937	西部電気工業	1,000	300.00	300,000	
1939	四電工	1,000	319.00	319,000	
1941	中電工	1,300	899.00	1,168,700	
1942	関電工	4,000	472.00	1,888,000	
1944	きんでん	6,000	710.00	4,260,000	
1945	東京エネシス	1,000	476.00	476,000	
1946	トーエネック	1,000	423.00	423,000	
1949	住友電設	700	296.00	207,200	
1950	日本電設工業	2,000	730.00	1,460,000	
1951	協和エクシオ	3,100	744.00	2,306,400	
1952	新日本空調	700	452.00	316,400	
1956	日本電話施設	1,000	248.00	248,000	
1959	九電工	2,000	461.00	922,000	
1961	三機工業	2,000	489.00	978,000	
1963	日揮	9,000	1,668.00	15,012,000	
1964	中外炉工業	3,000	259.00	777,000	

1967	ヤマト	1,000	296.00	296,000	
1968	太平電業	1,000	589.00	589,000	
1969	高砂熱学工業	2,500	612.00	1,530,000	
1972	三晃金属工業	1,000	155.00	155,000	
1973	NEC ネットズエスアイ	800	879.00	703,200	
1975	朝日工業社	1,000	337.00	337,000	
1979	大気社	1,300	1,195.00	1,553,500	
1980	ダイダク	1,000	361.00	361,000	
1982	日比谷総合設備	1,200	655.00	786,000	
1983	東芝プラントシステム	1,000	1,076.00	1,076,000	
6330	東洋エンジニアリング	5,000	273.00	1,365,000	
6366	千代田化工建設	6,000	703.00	4,218,000	
6379	新興プランテック	1,700	781.00	1,327,700	
2001	日本製粉	5,000	382.00	1,910,000	
2002	日清製粉グループ本社	8,000	1,039.00	8,312,000	
2003	日東富士製粉	1,000	304.00	304,000	
2004	昭和産業	4,000	217.00	868,000	
2009	鳥越製粉	800	717.00	573,600	
2052	協同飼料	3,000	94.00	282,000	
2053	中部飼料	800	498.00	398,400	
2056	日本配合飼料	3,000	93.00	279,000	
2107	東洋精糖	2,000	91.00	182,000	
2108	日本甜菜製糖	5,000	189.00	945,000	
2109	三井製糖	3,000	290.00	870,000	
2201	森永製菓	9,000	189.00	1,701,000	
2204	中村屋	2,000	397.00	794,000	
2206	江崎グリコ	3,000	973.00	2,919,000	
2207	名糖産業	400	1,080.00	432,000	
2211	不二家	5,000	148.00	740,000	
2212	山崎製パン	6,000	938.00	5,628,000	
2215	第一屋製パン	2,000	85.00	170,000	
2217	モロゾフ	1,000	267.00	267,000	
2264	森永乳業	8,000	332.00	2,656,000	
2267	ヤクルト本社	4,800	2,427.00	11,649,600	
2269	明治ホールディングス	2,600	3,765.00	9,789,000	
2270	雪印メグミルク	1,700	1,438.00	2,444,600	
2281	プリマハム	5,000	87.00	435,000	
2282	日本ハム	6,000	975.00	5,850,000	
2284	伊藤ハム	5,000	258.00	1,290,000	
2286	林兼産業	4,000	76.00	304,000	
2288	丸大食品	4,000	234.00	936,000	
2290	米久	1,000	610.00	610,000	
2292	S Foods	500	637.00	318,500	
2501	サッポロホールディングス	13,000	334.00	4,342,000	
2502	アサヒビール	16,700	1,613.00	26,937,100	
2503	麒麟ホールディングス	36,000	1,086.00	39,096,000	
2531	宝ホールディングス	7,000	476.00	3,332,000	
2533	オエノンホールディングス	2,000	182.00	364,000	
2536	メルシャン	3,000	151.00	453,000	

2540	養命酒製造	1,000	749.00	749,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	1,100	710.00	781,000	
2579	コカ・コーラウエスト	2,700	1,357.00	3,663,900	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	1,000	1,059.00	1,059,000	
2590	ダイドードリンコ	400	2,723.00	1,089,200	
2593	伊藤園	2,200	1,312.00	2,886,400	
2594	キーコーヒー	800	1,407.00	1,125,600	
2597	ユニカフェ	200	414.00	82,800	
2599	ジャパンフーズ	100	785.00	78,500	
2602	日清オイリオグループ	4,000	347.00	1,388,000	
2607	不二製油	2,100	1,090.00	2,289,000	
2613	J - オイルミルズ	3,000	216.00	648,000	
2801	キッコーマン	7,000	870.00	6,090,000	
2802	味の素	24,000	784.00	18,816,000	
2809	キュービー	4,600	1,023.00	4,705,800	
2810	ハウス食品	3,300	1,318.00	4,349,400	
2811	カゴメ	3,200	1,514.00	4,844,800	
2812	焼津水産化学工業	400	824.00	329,600	
2815	アリアケジャパン	700	1,250.00	875,000	
2871	ニチレイ	10,000	367.00	3,670,000	
2875	東洋水産	4,000	1,714.00	6,856,000	
2897	日清食品ホールディングス	3,200	2,931.00	9,379,200	
2899	永谷園	1,000	804.00	804,000	
2908	フジッコ	1,000	963.00	963,000	
2910	ロック・フィールド	400	1,217.00	486,800	
2914	日本たばこ産業	185	266,100.00	49,228,500	
2918	わらべや日洋	500	936.00	468,000	
2922	なとり	500	793.00	396,500	
4404	ミヨシ油脂	3,000	126.00	378,000	
3001	片倉工業	1,000	774.00	774,000	
3002	グンゼ	6,000	288.00	1,728,000	
3009	川島織物セルコン	4,000	53.00	212,000	
3101	東洋紡績	30,000	139.00	4,170,000	
3103	ユニチカ	19,000	70.00	1,330,000	
3104	富士紡ホールディングス	4,000	120.00	480,000	
3105	日清紡ホールディングス	5,000	856.00	4,280,000	
3106	倉敷紡績	8,000	128.00	1,024,000	
3109	シキボウ	5,000	109.00	545,000	
3201	日本毛織	3,000	645.00	1,935,000	
3202	大東紡織	1,000	61.00	61,000	
3204	トーア紡コーポレーション	3,000	64.00	192,000	
3205	ダイドーリミテッド	1,000	661.00	661,000	
3302	帝国繊維	1,000	492.00	492,000	
3401	帝人	32,000	312.00	9,984,000	
3402	東レ	64,000	478.00	30,592,000	
3408	サカイオーベックス	2,000	121.00	242,000	
3501	住江織物	2,000	138.00	276,000	
3512	日本フェルト	400	382.00	152,800	

3513	イチカワ	1,000	134.00	134,000	
3514	日本バイリーン	1,000	396.00	396,000	
3524	日東製網	1,000	91.00	91,000	

[次へ](#)

3526	芦森工業	2,000	110.00	220,000	
3529	アツギ	7,000	104.00	728,000	
3551	ダイニック	2,000	133.00	266,000	
3569	セーレン	2,100	557.00	1,169,700	
3577	東海染工	1,000	69.00	69,000	
3580	小松精練	1,000	314.00	314,000	
3591	ワコールホールディングス	5,000	1,101.00	5,505,000	
3593	ホギメディカル	400	3,840.00	1,536,000	
3605	サンエー・インターナショナル	400	989.00	395,600	
3606	レナウン	1,600	216.00	345,600	
8011	三陽商会	4,000	325.00	1,300,000	
8013	ナイガイ	3,000	46.00	138,000	
8016	オンワードホールディングス	5,000	618.00	3,090,000	
8029	ルック	2,000	121.00	242,000	
8111	ゴールドウイン	2,000	180.00	360,000	
8112	東京スタイル	3,000	628.00	1,884,000	
8114	デサント	2,000	427.00	854,000	
3708	特種東海製紙	5,000	192.00	960,000	
3861	王子製紙	37,000	368.00	13,616,000	
3864	三菱製紙	12,000	84.00	1,008,000	
3865	北越紀州製紙	5,500	389.00	2,139,500	
3877	中越パルプ工業	3,000	132.00	396,000	
3878	巴川製紙所	1,000	194.00	194,000	
3880	大王製紙	4,000	518.00	2,072,000	
3893	日本製紙グループ本社	4,000	1,993.00	7,972,000	
3941	レンゴー	7,000	494.00	3,458,000	
3946	トーモク	3,000	199.00	597,000	
3950	ザ・バック	600	1,483.00	889,800	
3405	クラレ	12,300	1,170.00	14,391,000	
3407	旭化成	48,000	514.00	24,672,000	
3553	共和レザー	600	291.00	174,600	
4003	コープケミカル	1,000	98.00	98,000	
4004	昭和電工	56,000	155.00	8,680,000	
4005	住友化学	57,000	350.00	19,950,000	
4007	日本化成	2,000	189.00	378,000	
4008	住友精化	2,000	323.00	646,000	
4021	日産化学工業	6,000	1,013.00	6,078,000	
4022	ラサ工業	3,000	63.00	189,000	
4023	クレハ	5,000	460.00	2,300,000	
4027	テイカ	1,000	265.00	265,000	
4028	石原産業	14,000	61.00	854,000	
4031	片倉チッカリン	1,000	235.00	235,000	
4041	日本曹達	5,000	350.00	1,750,000	
4042	東ソー	21,000	230.00	4,830,000	
4043	トクヤマ	13,000	462.00	6,006,000	
4044	セントラル硝子	8,000	363.00	2,904,000	
4045	東亜合成	9,000	364.00	3,276,000	
4046	ダイソー	3,000	221.00	663,000	
4047	関東電化工業	2,000	638.00	1,276,000	

4061	電気化学工業	18,000	380.00	6,840,000	
4063	信越化学工業	13,800	4,140.00	57,132,000	
4064	日本カーバイド工業	2,000	224.00	448,000	
4078	堺化学工業	3,000	343.00	1,029,000	
4088	エア・ウォーター	7,000	958.00	6,706,000	
4091	太陽日酸	11,000	684.00	7,524,000	
4092	日本化学工業	3,000	190.00	570,000	
4095	日本パーカライジング	2,000	1,097.00	2,194,000	
4097	高压ガス工業	1,000	455.00	455,000	
4099	四国化成工業	1,000	445.00	445,000	
4100	戸田工業	1,000	750.00	750,000	
4109	ステラ ケミファ	400	3,585.00	1,434,000	
4112	保土谷化学工業	2,000	249.00	498,000	
4114	日本触媒	7,000	780.00	5,460,000	
4116	大日精化工業	3,000	361.00	1,083,000	
4118	カネカ	10,000	502.00	5,020,000	
4182	三菱瓦斯化学	13,000	497.00	6,461,000	
4183	三井化学	38,000	241.00	9,158,000	
4185	J S R	6,900	1,458.00	10,060,200	
4186	東京応化工業	1,500	1,529.00	2,293,500	
4188	三菱ケミカルホールディングス	48,000	461.00	22,128,000	
4201	日本合成化学工業	2,000	430.00	860,000	
4202	ダイセル化学工業	11,000	576.00	6,336,000	
4203	住友ベークライト	8,000	440.00	3,520,000	
4204	積水化学工業	17,000	559.00	9,503,000	
4205	日本ゼオン	8,000	726.00	5,808,000	
4206	アイカ工業	2,400	991.00	2,378,400	
4208	宇部興産	35,000	203.00	7,105,000	
4212	積水樹脂	1,000	803.00	803,000	
4215	タキロン	2,000	254.00	508,000	
4216	旭有機材工業	3,000	194.00	582,000	
4217	日立化成工業	3,600	1,544.00	5,558,400	
4218	ニチバン	1,000	282.00	282,000	
4220	リケンテクノス	1,000	222.00	222,000	
4221	大倉工業	2,000	222.00	444,000	
4228	積水化成成品工業	2,000	308.00	616,000	
4229	群栄化学工業	2,000	214.00	428,000	
4231	タイガースポリマー	500	327.00	163,500	
4271	日本カーリット	700	388.00	271,600	
4272	日本化薬	6,000	818.00	4,908,000	
4362	日本精化	700	470.00	329,000	
4401	A D E K A	3,300	860.00	2,838,000	
4403	日油	7,000	362.00	2,534,000	
4410	ハリマ化成	1,000	462.00	462,000	
4452	花王	22,600	2,110.00	47,686,000	
4461	第一工業製薬	1,000	212.00	212,000	
4471	三洋化成工業	2,000	621.00	1,242,000	
4611	大日本塗料	5,000	85.00	425,000	
4612	日本ペイント	7,000	605.00	4,235,000	

4613	関西ペイント	9,000	776.00	6,984,000	
4617	中国塗料	2,000	609.00	1,218,000	
4619	日本特殊塗料	700	338.00	236,600	
4620	藤倉化成	1,100	523.00	575,300	
4626	太陽ホールディングス	600	2,330.00	1,398,000	
4631	D I C	32,000	160.00	5,120,000	
4633	サカタインクス	2,000	362.00	724,000	
4634	東洋インキ製造	7,000	345.00	2,415,000	
4901	富士フィルムホールディングス	17,800	2,840.00	50,552,000	
4911	資生堂	13,800	1,726.00	23,818,800	
4912	ライオン	10,000	436.00	4,360,000	
4914	高砂香料工業	3,000	426.00	1,278,000	
4917	マンダム	800	2,313.00	1,850,400	
4919	ミルボン	400	2,320.00	928,000	
4921	ファンケル	1,600	1,158.00	1,852,800	
4922	コーセー	1,500	1,922.00	2,883,000	
4924	ドクターシーラボ	6	298,900.00	1,793,400	
4951	エステー	500	921.00	460,500	
4956	コニシ	600	983.00	589,800	
4958	長谷川香料	1,000	1,356.00	1,356,000	
4967	小林製薬	1,200	3,755.00	4,506,000	
4968	荒川化学工業	600	840.00	504,000	
4971	メック	600	325.00	195,000	
4973	日本高純度化学	2	236,900.00	473,800	
4985	アース製薬	600	2,800.00	1,680,000	
4989	イハラケミカル工業	2,000	234.00	468,000	
4992	北興化学工業	1,000	238.00	238,000	
4994	大成ラミック	300	2,107.00	632,100	
4996	クミアイ化学工業	2,000	273.00	546,000	
4997	日本農薬	2,000	473.00	946,000	
5142	アキレス	7,000	113.00	791,000	
5208	有沢製作所	1,300	403.00	523,900	
6988	日東電工	6,900	3,145.00	21,700,500	
7874	レック	300	1,227.00	368,100	
7882	アロン化成	1,000	329.00	329,000	
7908	きもと	700	618.00	432,600	
7917	藤森工業	600	1,025.00	615,000	
7925	前澤化成工業	600	660.00	396,000	
7942	J S P	600	985.00	591,000	
7947	エフビコ	400	4,445.00	1,778,000	
7958	天馬	700	778.00	544,600	
7970	信越ポリマー	1,600	446.00	713,600	
7971	東リ	2,000	128.00	256,000	
7988	ニフコ	1,600	2,160.00	3,456,000	
7995	日本バルカー工業	3,000	237.00	711,000	
8113	ユニ・チャーム	4,600	3,405.00	15,663,000	
4151	協和発酵キリン	10,000	830.00	8,300,000	
4502	武田薬品工業	31,100	3,970.00	123,467,000	
4503	アステラス製薬	18,500	3,025.00	55,962,500	

4506	大日本住友製薬	5,900	751.00	4,430,900	
4507	塩野義製薬	12,200	1,402.00	17,104,400	
4508	田辺三菱製薬	7,000	1,305.00	9,135,000	
4512	わかもと製薬	1,000	227.00	227,000	
4514	あすか製薬	1,000	497.00	497,000	
4516	日本新薬	2,000	1,134.00	2,268,000	
4519	中外製薬	8,300	1,427.00	11,844,100	
4521	科研製薬	4,000	926.00	3,704,000	
4523	エーザイ	10,200	2,825.00	28,815,000	
4527	ロート製薬	4,000	983.00	3,932,000	
4528	小野薬品工業	4,200	3,705.00	15,561,000	
4530	久光製薬	2,400	3,315.00	7,956,000	
4531	有機合成薬品工業	1,000	202.00	202,000	
4534	持田製薬	3,000	840.00	2,520,000	
4535	大正製薬	7,000	1,720.00	12,040,000	
4536	参天製薬	2,600	2,700.00	7,020,000	
4538	扶桑薬品工業	3,000	226.00	678,000	
4539	日本ケミファ	1,000	256.00	256,000	
4540	ツムラ	2,300	2,473.00	5,687,900	
4547	キッセイ薬品工業	1,700	1,558.00	2,648,600	
4548	生化学工業	1,600	871.00	1,393,600	
4549	栄研化学	700	826.00	578,200	
4551	鳥居薬品	600	1,562.00	937,200	
4553	東和薬品	400	4,500.00	1,800,000	
4555	沢井製薬	500	7,100.00	3,550,000	
4559	ゼリア新薬工業	1,000	1,002.00	1,002,000	
4568	第一三共	28,000	1,771.00	49,588,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	2,000	1,314.00	2,628,000	
4574	大幸薬品	300	1,100.00	330,000	
5002	昭和シェル石油	7,400	714.00	5,283,600	
5007	コスモ石油	23,000	231.00	5,313,000	
5011	ニチレキ	1,000	302.00	302,000	
5012	東燃ゼネラル石油	12,000	742.00	8,904,000	
5013	ユシロ化学工業	400	1,144.00	457,600	
5015	ビーピー・カストロール	400	316.00	126,400	
5017	AOCホールディングス	2,200	381.00	838,200	
5019	出光興産	1,000	7,170.00	7,170,000	
5020	JXホールディングス	92,300	527.00	48,642,100	
5101	横浜ゴム	9,000	433.00	3,897,000	
5105	東洋ゴム工業	7,000	172.00	1,204,000	
5108	ブリヂストン	26,100	1,480.00	38,628,000	
5110	住友ゴム工業	5,800	868.00	5,034,400	
5121	藤倉ゴム工業	600	317.00	190,200	
5122	オカモト	3,000	353.00	1,059,000	
5185	フコク	300	675.00	202,500	
5186	ニッタ	800	1,307.00	1,045,600	
5191	東海ゴム工業	1,300	968.00	1,258,400	
5192	三ツ星ベルト	2,000	350.00	700,000	

5195	バンドー化学	3,000	289.00	867,000	
3110	日東紡績	7,000	198.00	1,386,000	
5201	旭硝子	41,000	864.00	35,424,000	
5202	日本板硝子	36,000	183.00	6,588,000	
5204	石塚硝子	1,000	149.00	149,000	
5210	日本山村硝子	4,000	210.00	840,000	
5214	日本電気硝子	17,000	1,131.00	19,227,000	
5218	オハラ	300	1,027.00	308,100	
5232	住友大阪セメント	16,000	159.00	2,544,000	
5233	太平洋セメント	35,000	95.00	3,325,000	
5234	デイ・シイ	900	126.00	113,400	
5262	日本ヒューム	1,000	237.00	237,000	
5269	日本コンクリート工業	1,000	124.00	124,000	
5301	東海カーボン	8,000	494.00	3,952,000	
5302	日本カーボン	4,000	253.00	1,012,000	
5310	東洋炭素	400	4,870.00	1,948,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	4,000	273.00	1,092,000	
5332	TOTO	12,000	565.00	6,780,000	
5333	日本碍子	10,000	1,237.00	12,370,000	
5334	日本特殊陶業	7,000	1,167.00	8,169,000	
5337	ダントーホールディングス	1,000	75.00	75,000	
5344	MARUWA	200	1,990.00	398,000	
5351	品川リフラクトリーズ	2,000	189.00	378,000	
5352	黒崎播磨	2,000	299.00	598,000	
5363	東京窯業	1,000	190.00	190,000	
5367	ニッカトー	300	385.00	115,500	
5384	フジミインコーポレーテッド	800	1,151.00	920,800	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,000	43.00	86,000	
5393	ニチアス	4,000	352.00	1,408,000	
7943	ニチハ	900	599.00	539,100	
5401	新日本製鐵	218,000	271.00	59,078,000	
5405	住友金属工業	154,000	202.00	31,108,000	
5406	神戸製鋼所	115,000	187.00	21,505,000	
5407	日新製鋼	32,000	153.00	4,896,000	
5408	中山製鋼所	4,000	102.00	408,000	
5410	合同製鐵	5,000	155.00	775,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディ ングス	19,700	2,651.00	52,224,700	
5423	東京製鐵	4,600	849.00	3,905,400	
5440	共英製鋼	900	988.00	889,200	
5444	大和工業	1,900	2,154.00	4,092,600	
5445	東京鐵鋼	2,000	168.00	336,000	
5449	大阪製鐵	500	1,237.00	618,500	
5451	淀川製鋼所	6,000	317.00	1,902,000	
5453	東洋鋼鋳	2,000	423.00	846,000	
5457	住友鋼管	600	500.00	300,000	
5463	丸一鋼管	2,800	1,664.00	4,659,200	
5464	モリ工業	1,000	292.00	292,000	
5471	大同特殊鋼	14,000	446.00	6,244,000	

5476	日本高周波鋼業	3,000	85.00	255,000	
5479	日本金属工業	6,000	100.00	600,000	
5480	日本冶金工業	4,500	219.00	985,500	
5481	山陽特殊製鋼	4,000	433.00	1,732,000	
5482	愛知製鋼	4,000	464.00	1,856,000	
5486	日立金属	5,000	967.00	4,835,000	
5491	日本金属	2,000	140.00	280,000	
5541	大平洋金属	6,000	715.00	4,290,000	
5563	日本電工	3,000	620.00	1,860,000	
5602	栗本鐵工所	4,000	92.00	368,000	
5612	日本鑄鉄管	1,000	116.00	116,000	
5632	三菱製鋼	5,000	208.00	1,040,000	
5658	日亜鋼業	1,000	183.00	183,000	
5659	日本精線	1,000	428.00	428,000	
6319	シンニッタン	900	252.00	226,800	
7305	新家工業	2,000	121.00	242,000	
5701	日本軽金属	19,000	152.00	2,888,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	1,000	258.00	258,000	
5706	三井金属鉱業	24,000	263.00	6,312,000	
5707	東邦亜鉛	5,000	365.00	1,825,000	
5711	三菱マテリアル	52,000	272.00	14,144,000	
5713	住友金属鉱山	23,000	1,410.00	32,430,000	
5714	DOWAホールディングス	10,000	527.00	5,270,000	
5715	古河機械金属	14,000	88.00	1,232,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	900	3,955.00	3,559,500	
5727	東邦チタニウム	1,300	2,205.00	2,866,500	
5738	住友軽金属工業	14,000	94.00	1,316,000	
5741	古河スカイ	3,000	234.00	702,000	
5801	古河電気工業	26,000	316.00	8,216,000	
5802	住友電気工業	29,300	1,055.00	30,911,500	
5803	フジクラ	12,000	351.00	4,212,000	
5805	昭和電線ホールディングス	10,000	68.00	680,000	
5807	東京特殊電線	1,000	72.00	72,000	
5809	タツタ電線	1,000	184.00	184,000	
5812	日立電線	6,000	206.00	1,236,000	
5815	沖電線	1,000	130.00	130,000	
5819	カナレ電気	100	1,145.00	114,500	
5851	リョービ	5,000	300.00	1,500,000	
5857	アサヒホールディングス	1,200	1,890.00	2,268,000	
3421	稲葉製作所	400	687.00	274,800	
3431	宮地エンジニアリンググループ	3,000	72.00	216,000	
3432	三協・立山ホールディングス	10,000	97.00	970,000	
3433	トーカロ	400	1,355.00	542,000	
3434	アルファC o	300	780.00	234,000	
3436	SUMCO	5,100	1,320.00	6,732,000	
3443	川田テクノロジーズ	200	1,316.00	263,200	
5901	東洋製罐	5,900	1,509.00	8,903,100	
5902	ホッカンホールディングス	2,000	211.00	422,000	
5909	コロナ	300	783.00	234,900	

5911	横河ブリッジホールディングス	1,000	492.00	492,000	
5915	駒井ハルテック	1,000	139.00	139,000	
5923	高田機工	1,000	157.00	157,000	
5929	三和ホールディングス	8,000	242.00	1,936,000	
5930	文化シャッター	2,000	182.00	364,000	
5936	東洋シャッター	200	264.00	52,800	
5938	住生活グループ	10,100	1,614.00	16,301,400	
5942	日本フィルコン	600	414.00	248,400	
5943	ノーリツ	1,500	1,364.00	2,046,000	
5946	長府製作所	800	1,722.00	1,377,600	
5947	リンナイ	1,300	5,050.00	6,565,000	
5951	ダイニチ工業	500	510.00	255,000	
5957	日東精工	1,000	242.00	242,000	
5958	三洋工業	1,000	99.00	99,000	
5959	岡部	1,800	327.00	588,600	
5974	中国工業	1,000	84.00	84,000	
5975	東プレ	1,600	610.00	976,000	
5976	高周波熱錬	1,100	628.00	690,800	
5981	東京製綱	6,000	225.00	1,350,000	
5988	パイオラックス	400	1,669.00	667,600	
5991	日本発條	6,000	716.00	4,296,000	
5992	中央発條	1,000	285.00	285,000	
5998	アドバネクス	2,000	80.00	160,000	
8155	三益半導体工業	600	782.00	469,200	
1978	アタカ大機	1,000	217.00	217,000	
5631	日本製鋼所	13,000	834.00	10,842,000	
5963	日立ツール	500	922.00	461,000	
6005	三浦工業	1,300	1,942.00	2,524,600	
6013	タクマ	3,000	214.00	642,000	
6101	ツガミ	2,000	548.00	1,096,000	
6103	オークマ	5,000	482.00	2,410,000	
6104	東芝機械	5,000	349.00	1,745,000	
6113	アマダ	12,000	555.00	6,660,000	
6118	アイダエンジニアリング	2,100	294.00	617,400	
6135	牧野フライス製作所	4,000	581.00	2,324,000	
6136	オーエスジー	3,600	885.00	3,186,000	
6138	ダイジェット工業	1,000	105.00	105,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	2,000	1,589.00	3,178,000	
6141	森精機製作所	4,400	795.00	3,498,000	
6146	ディスコ	800	5,120.00	4,096,000	
6151	日東工器	500	2,088.00	1,044,000	
6203	豊和工業	4,000	67.00	268,000	
6205	大阪機工	3,000	113.00	339,000	
6210	東洋機械金属	600	230.00	138,000	
6213	オーエム製作所	1,000	255.00	255,000	
6217	津田駒工業	2,000	128.00	256,000	
6222	島精機製作所	1,100	1,692.00	1,861,200	
6247	日阪製作所	1,000	966.00	966,000	
6250	やまびこ	300	626.00	187,800	

6262	ペガサスミシン製造	500	189.00	94,500	
6268	ナブテスコ	3,200	1,533.00	4,905,600	
6269	三井海洋開発	700	1,224.00	856,800	
6272	レオン自動機	1,000	187.00	187,000	
6273	S M C	2,500	13,140.00	32,850,000	
6274	新川	700	834.00	583,800	
6277	ホソカワミクロン	1,000	270.00	270,000	

[次へ](#)

6278	ユニオンツール	500	2,189.00	1,094,500	
6282	オイレス工業	800	1,397.00	1,117,600	
6287	サトー	800	947.00	757,600	
6291	日本エアテック	300	388.00	116,400	
6293	日精樹脂工業	700	238.00	166,600	
6298	ワイエイシイ	300	505.00	151,500	
6301	小松製作所	39,400	2,275.00	89,635,000	
6302	住友重機械工業	21,000	511.00	10,731,000	
6305	日立建機	3,700	1,840.00	6,808,000	
6306	日工	1,000	248.00	248,000	
6309	巴工業	300	1,085.00	325,500	
6310	井関農機	8,000	208.00	1,664,000	
6315	TOWA	800	625.00	500,000	
6316	丸山製作所	2,000	154.00	308,000	
6317	北川鉄工所	4,000	126.00	504,000	
6326	クボタ	35,000	789.00	27,615,000	
6328	荏原実業	200	1,196.00	239,200	
6331	三菱化工機	3,000	159.00	477,000	
6332	月島機械	1,000	530.00	530,000	
6333	帝国電機製作所	300	1,542.00	462,600	
6339	新東工業	1,700	630.00	1,071,000	
6340	澁谷工業	500	835.00	417,500	
6345	アイチ コーポレーション	1,400	317.00	443,800	
6349	小森コーポレーション	2,300	823.00	1,892,900	
6351	鶴見製作所	1,000	489.00	489,000	
6355	住友精密工業	1,000	302.00	302,000	
6358	酒井重工業	2,000	120.00	240,000	
6361	荏原製作所	15,000	333.00	4,995,000	
6362	石井鐵工所	2,000	141.00	282,000	
6363	西島製作所	1,000	1,416.00	1,416,000	
6367	ダイキン工業	8,700	3,010.00	26,187,000	
6368	オルガノ	1,000	557.00	557,000	
6369	トーヨーカネツ	4,000	129.00	516,000	
6370	栗田工業	4,500	2,356.00	10,602,000	
6371	椿本チエイン	4,000	370.00	1,480,000	
6373	大同工業	2,000	147.00	294,000	
6375	日本コンベヤ	3,000	71.00	213,000	
6378	木村化工機	800	549.00	439,200	
6381	アネスト岩田	1,000	259.00	259,000	
6383	ダイフク	3,500	403.00	1,410,500	
6390	加藤製作所	2,000	155.00	310,000	
6393	油研工業	2,000	151.00	302,000	
6395	タダノ	4,000	383.00	1,532,000	
6406	フジテック	2,000	362.00	724,000	
6407	シーケーディ	2,200	643.00	1,414,600	
6409	キトー	2	74,900.00	149,800	
6412	平和	1,700	1,074.00	1,825,800	
6413	理想科学工業	600	1,259.00	755,400	
6417	SANKYO	2,400	4,360.00	10,464,000	

6418	日本金銭機械	700	604.00	422,800	
6419	マースエンジニアリング	400	1,243.00	497,200	
6420	福島工業	200	753.00	150,600	
6428	オーイズミ	300	218.00	65,400	
6430	ダイコク電機	400	925.00	370,000	
6436	アマノ	2,300	705.00	1,621,500	
6444	サンデン	4,000	293.00	1,172,000	
6445	蛇の目ミシン工業	8,000	56.00	448,000	
6454	マックス	1,000	912.00	912,000	
6457	グローリー	2,200	1,846.00	4,061,200	
6459	大和冷機工業	1,000	370.00	370,000	
6460	セガサミーホールディングス	8,300	1,336.00	11,088,800	
6461	日本ピストンリング	3,000	171.00	513,000	
6462	リケン	3,000	288.00	864,000	
6463	帝国ピストンリング	1,000	644.00	644,000	
6465	ホシザキ電機	1,600	1,523.00	2,436,800	
6470	大豊工業	600	634.00	380,400	
6471	日本精工	18,000	685.00	12,330,000	
6472	N T N	18,000	389.00	7,002,000	
6473	ジェイテクト	8,500	899.00	7,641,500	
6474	不二越	8,000	251.00	2,008,000	
6480	日本トムソン	3,000	588.00	1,764,000	
6481	T H K	5,300	1,680.00	8,904,000	
6482	ユーシン精機	400	1,559.00	623,600	
6485	前澤給装工業	300	929.00	278,700	
6486	イーグル工業	1,000	679.00	679,000	
6489	前澤工業	800	138.00	110,400	
6490	日本ビラー工業	1,000	526.00	526,000	
6498	キッツ	3,200	323.00	1,033,600	
6581	日立工機	2,100	684.00	1,436,400	
6586	マキタ	5,200	3,035.00	15,782,000	
7004	日立造船	33,000	118.00	3,894,000	
7011	三菱重工業	133,000	293.00	38,969,000	
7013	I H I	54,000	160.00	8,640,000	
4062	イビデン	4,800	2,137.00	10,257,600	
4902	コニカミノルタホールディングス	21,000	857.00	17,997,000	
6448	ブラザー工業	10,200	1,166.00	11,893,200	
6479	ミネベア	12,000	484.00	5,808,000	
6501	日立製作所	178,000	385.00	68,530,000	
6502	東芝	157,000	422.00	66,254,000	
6503	三菱電機	79,000	807.00	63,753,000	
6504	富士電機ホールディングス	24,000	198.00	4,752,000	
6505	東洋電機製造	1,000	359.00	359,000	
6506	安川電機	9,000	696.00	6,264,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	5,000	170.00	850,000	
6508	明電舎	8,000	340.00	2,720,000	
6513	オリジン電気	1,000	297.00	297,000	
6517	デンヨー	700	490.00	343,000	

6588	東芝テック	5,000	327.00	1,635,000	
6590	芝浦メカトロニクス	1,000	258.00	258,000	
6592	マブチモーター	1,100	4,110.00	4,521,000	
6594	日本電産	3,900	8,180.00	31,902,000	
6621	高岳製作所	3,000	321.00	963,000	
6622	ダイヘン	4,000	379.00	1,516,000	
6632	J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	2,900	321.00	930,900	
6641	日新電機	1,000	422.00	422,000	
6644	大崎電気工業	1,000	670.00	670,000	
6645	オムロン	8,900	1,999.00	17,791,100	
6651	日東工業	1,200	897.00	1,076,400	
6652	I D E C	1,000	706.00	706,000	
6665	エルピーダメモリ	7,000	820.00	5,740,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	15,000	559.00	8,385,000	
6675	サクサホールディングス	3,000	115.00	345,000	
6676	メルコホールディングス	400	2,698.00	1,079,200	
6678	テクノメディカ	1	293,000.00	293,000	
6701	日本電気	103,000	222.00	22,866,000	
6702	富士通	77,000	553.00	42,581,000	
6703	沖電気工業	29,000	68.00	1,972,000	
6704	岩崎通信機	4,000	62.00	248,000	
6706	電気興業	3,000	338.00	1,014,000	
6707	サンケン電気	5,000	304.00	1,520,000	
6715	ナカヨ通信機	1,000	172.00	172,000	
6718	アイホン	500	1,235.00	617,500	
6723	ルネサスエレクトロニクス	2,100	670.00	1,407,000	
6724	セイコーエプソン	5,400	1,418.00	7,657,200	
6727	ワコム	15	98,900.00	1,483,500	
6728	アルバック	1,500	1,722.00	2,583,000	
6730	アクセル	300	1,780.00	534,000	
6737	ナナオ	700	1,616.00	1,131,200	
6741	日本信号	1,800	574.00	1,033,200	
6742	京三製作所	2,000	338.00	676,000	
6744	能美防災	1,000	436.00	436,000	
6745	ホーチキ	1,000	371.00	371,000	
6749	マスプロ電工	600	759.00	455,400	
6751	日本無線	3,000	185.00	555,000	
6752	パナソニック	78,600	1,213.00	95,341,800	
6753	シャープ	36,000	806.00	29,016,000	
6754	アンリツ	4,000	549.00	2,196,000	
6755	富士通ゼネラル	2,000	402.00	804,000	
6756	日立国際電気	2,000	731.00	1,462,000	
6758	ソニー	44,600	2,741.00	122,248,600	
6762	T D K	4,500	5,010.00	22,545,000	
6763	帝国通信工業	2,000	193.00	386,000	
6764	三洋電機	61,000	134.00	8,174,000	
6766	宮越商事	200	320.00	64,000	

6767	ミツミ電機	2,800	1,469.00	4,113,200	
6768	タムラ製作所	2,000	214.00	428,000	
6770	アルプス電気	6,300	741.00	4,668,300	
6771	池上通信機	3,000	52.00	156,000	
6773	バイオニア	11,200	286.00	3,203,200	
6779	日本電波工業	600	1,370.00	822,000	
6788	日本トリム	100	1,790.00	179,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	400	1,212.00	484,800	
6794	フォスター電機	700	2,020.00	1,414,000	
6796	クラリオン	4,000	132.00	528,000	
6798	S M K	2,000	366.00	732,000	
6800	ヨコオ	700	439.00	307,300	
6801	東光	3,000	111.00	333,000	
6803	ティアック	3,000	39.00	117,000	
6804	ホシデン	1,900	799.00	1,518,100	
6806	ヒロセ電機	1,300	8,420.00	10,946,000	
6807	日本航空電子工業	2,000	578.00	1,156,000	
6809	T O A	1,000	398.00	398,000	
6815	ユニデン	2,000	195.00	390,000	
6816	アルパイン	1,500	1,082.00	1,623,000	
6817	スミダコーポレーション	500	828.00	414,000	
6820	アイコム	400	2,133.00	853,200	
6839	船井電機	700	2,470.00	1,729,000	
6841	横河電機	7,900	580.00	4,582,000	
6844	新電元工業	3,000	312.00	936,000	
6845	山武	2,200	1,842.00	4,052,400	
6849	日本光電工業	1,500	1,620.00	2,430,000	
6850	チノー	2,000	195.00	390,000	
6853	共和電業	1,000	251.00	251,000	
6855	日本電子材料	300	489.00	146,700	
6856	堀場製作所	1,400	2,112.00	2,956,800	
6857	アドバンテスト	5,400	1,602.00	8,650,800	
6858	小野測器	1,000	212.00	212,000	
6859	エスベック	800	528.00	422,400	
6860	パナソニック電工 S U N X	700	442.00	309,400	
6861	キーエンス	1,800	21,010.00	37,818,000	
6866	日置電機	400	1,605.00	642,000	
6869	シスメックス	1,400	5,590.00	7,826,000	
6875	メガチップス	700	1,519.00	1,063,300	
6877	O B A R A	600	773.00	463,800	
6883	日本電産コパル電子	800	621.00	496,800	
6885	ミヤチテクノス	400	555.00	222,000	
6900	東京電波	300	434.00	130,200	
6901	澤藤電機	1,000	175.00	175,000	
6905	コーセル	1,000	1,085.00	1,085,000	
6910	日立メディコ	1,000	522.00	522,000	
6911	新日本無線	1,000	197.00	197,000	
6914	オプテックス	600	988.00	592,800	
6915	千代田インテグレ	300	1,030.00	309,000	

6921	東光電気	1,000	438.00	438,000	
6923	スタンレー電気	5,400	1,404.00	7,581,600	
6924	岩崎電気	3,000	139.00	417,000	
6925	ウシオ電機	4,800	1,433.00	6,878,400	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング グ	600	232.00	139,200	
6929	日本セラミック	500	1,337.00	668,500	
6934	新神戸電機	1,000	885.00	885,000	
6935	日本デジタル研究所	700	851.00	595,700	
6937	古河電池	1,000	514.00	514,000	
6938	双信電機	400	338.00	135,200	
6941	山一電機	700	250.00	175,000	
6947	図研	500	605.00	302,500	
6951	日本電子	3,000	239.00	717,000	
6952	カシオ計算機	7,500	612.00	4,590,000	
6954	ファナック	8,300	12,420.00	103,086,000	
6958	日本シイエムケイ	1,500	324.00	486,000	
6961	エンプラス	400	1,082.00	432,800	
6963	ローム	4,000	4,990.00	19,960,000	
6965	浜松ホトニクス	3,100	2,697.00	8,360,700	
6966	三井ハイテック	900	429.00	386,100	
6967	新光電気工業	2,100	857.00	1,799,700	
6971	京セラ	6,600	8,670.00	57,222,000	
6976	太陽誘電	4,000	1,127.00	4,508,000	
6981	村田製作所	8,300	4,680.00	38,844,000	
6985	ユーシン	900	653.00	587,700	
6986	双葉電子工業	1,400	1,428.00	1,999,200	
6989	北陸電気工業	3,000	159.00	477,000	
6991	パナソニック電工	7,000	1,072.00	7,504,000	
6996	ニチコン	2,600	918.00	2,386,800	
6997	日本ケミコン	5,000	309.00	1,545,000	
6999	K O A	1,000	846.00	846,000	
7244	市光工業	2,000	167.00	334,000	
7276	小糸製作所	4,000	1,137.00	4,548,000	
7280	ミツバ	1,000	563.00	563,000	
7704	アロカ	500	490.00	245,000	
7718	スター精密	1,500	779.00	1,168,500	
7735	大日本スクリーン製造	9,000	508.00	4,572,000	
7739	キャノン電子	700	2,178.00	1,524,600	
7751	キャノン	49,300	3,925.00	193,502,500	
7752	リコー	24,000	1,214.00	29,136,000	
7757	日本電産サンキョー	2,000	605.00	1,210,000	
7999	M U T O Hホールディングス	1,000	180.00	180,000	
8035	東京エレクトロン	6,200	5,060.00	31,372,000	
3116	トヨタ紡織	2,800	1,420.00	3,976,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	2,000	364.00	728,000	
5949	ユニプレス	1,000	1,360.00	1,360,000	
6201	豊田自動織機	7,300	2,370.00	17,301,000	
6455	モリタホールディングス	1,000	459.00	459,000	

6584	三櫻工業	900	610.00	549,000	
6902	デンソー	17,400	2,603.00	45,292,200	
6995	東海理化電機製作所	1,900	1,433.00	2,722,700	
7003	三井造船	31,000	184.00	5,704,000	
7007	佐世保重工業	5,000	148.00	740,000	

[次へ](#)

7012	川崎重工業	62,000	239.00	14,818,000	
7102	日本車輛製造	3,000	361.00	1,083,000	
7105	日本輸送機	1,000	185.00	185,000	
7122	近畿車輛	1,000	344.00	344,000	
7201	日産自動車	100,300	779.00	78,133,700	
7202	いすゞ自動車	46,000	331.00	15,226,000	
7203	トヨタ自動車	102,000	2,999.00	305,898,000	代用有価証券30,000株
7205	日野自動車	10,000	376.00	3,760,000	
7211	三菱自動車工業	164,000	100.00	16,400,000	
7212	エフテック	300	1,351.00	405,300	
7220	武蔵精密工業	800	2,054.00	1,643,200	
7221	トヨタ車体	1,400	1,357.00	1,899,800	
7222	日産車体	3,000	637.00	1,911,000	
7223	関東自動車工業	1,300	575.00	747,500	
7224	新明和工業	4,000	299.00	1,196,000	
7226	極東開発工業	1,500	283.00	424,500	
7230	日信工業	1,600	1,427.00	2,283,200	
7231	トピー工業	7,000	172.00	1,204,000	
7236	ティラド	3,000	286.00	858,000	
7238	曙ブレーキ工業	3,800	498.00	1,892,400	
7239	タチエス	1,000	1,214.00	1,214,000	
7240	NOK	3,800	1,457.00	5,536,600	
7241	フタバ産業	2,300	440.00	1,012,000	
7242	カヤバ工業	5,000	486.00	2,430,000	
7243	シロキ工業	2,000	231.00	462,000	
7245	大同メタル工業	1,000	424.00	424,000	
7246	プレス工業	4,000	322.00	1,288,000	
7248	カルソニックカンセイ	4,000	275.00	1,100,000	
7250	太平洋工業	2,000	375.00	750,000	
7251	ケーヒン	1,700	1,686.00	2,866,200	
7256	河西工業	1,000	393.00	393,000	
7259	アイシン精機	6,600	2,580.00	17,028,000	
7260	富士機工	1,000	220.00	220,000	
7261	マツダ	61,000	215.00	13,115,000	
7262	ダイハツ工業	8,000	1,125.00	9,000,000	
7263	愛知機械工業	2,000	278.00	556,000	
7266	今仙電機製作所	600	1,076.00	645,600	
7267	本田技研工業	66,900	2,975.00	199,027,500	
7269	スズキ	16,600	2,061.00	34,212,600	
7270	富士重工業	25,000	597.00	14,925,000	
7272	ヤマハ発動機	12,100	1,213.00	14,677,300	
7274	ショーワ	1,700	530.00	901,000	
7277	T B K	1,000	316.00	316,000	
7278	エクセディ	1,000	2,611.00	2,611,000	
7282	豊田合成	2,200	1,752.00	3,854,400	
7283	愛三工業	1,000	630.00	630,000	
7294	ヨロズ	500	1,376.00	688,000	
7296	エフ・シー・シー	1,200	1,856.00	2,227,200	
7309	シマノ	3,300	4,275.00	14,107,500	

7312	タカタ	1,200	2,231.00	2,677,200	
7313	テイ・エス テック	1,500	1,525.00	2,287,500	
7728	日本電産トーンク	500	863.00	431,500	
4543	テルモ	6,200	4,385.00	27,187,000	
5187	クリエートメディック	200	822.00	164,400	
6376	日機装	3,000	590.00	1,770,000	
7701	島津製作所	9,000	646.00	5,814,000	
7702	JMS	1,000	272.00	272,000	
7714	モリテックス	300	225.00	67,500	
7715	長野計器	600	656.00	393,600	
7721	東京計器	3,000	109.00	327,000	
7723	愛知時計電機	1,000	212.00	212,000	
7729	東京精密	1,500	1,112.00	1,668,000	
7731	ニコン	13,800	1,644.00	22,687,200	
7732	トプコン	1,800	370.00	666,000	
7733	オリンパス	9,400	2,257.00	21,215,800	
7734	理研計器	700	518.00	362,600	
7740	タムロン	800	1,545.00	1,236,000	
7741	HOYA	18,200	1,985.00	36,127,000	
7744	ノーリツ鋼機	800	491.00	392,800	
7745	エー・アンド・デイ	700	313.00	219,100	
7756	日本電産コパル	600	1,262.00	757,200	
7762	シチズンホールディングス	8,600	514.00	4,420,400	
7769	リズム時計工業	4,000	129.00	516,000	
8050	セイコーホールディングス	4,000	285.00	1,140,000	
8086	ニプロ	1,600	1,634.00	2,614,400	
7825	SRIスポーツ	5	89,300.00	446,500	
7832	バンダイナムコホールディングス	9,300	784.00	7,291,200	
7838	共立印刷	700	116.00	81,200	
7840	フランスベッドホールディングス	5,000	102.00	510,000	
7846	パイロットコーポレーション	7	133,500.00	934,500	
7862	トッパン・フォームズ	1,700	724.00	1,230,800	
7864	フジシールインターナショナル	800	1,651.00	1,320,800	
7867	タカラトミー	2,500	642.00	1,605,000	
7868	廣濟堂	400	128.00	51,200	
7885	タカノ	300	402.00	120,600	
7893	プロネクサス	800	397.00	317,600	
7897	ホクシン	800	93.00	74,400	
7898	ウッドワン	1,000	225.00	225,000	
7905	大建工業	3,000	183.00	549,000	
7911	凸版印刷	22,000	674.00	14,828,000	
7912	大日本印刷	24,000	1,049.00	25,176,000	
7913	図書印刷	2,000	121.00	242,000	
7914	共同印刷	2,000	176.00	352,000	
7915	日本写真印刷	1,500	1,699.00	2,548,500	
7916	光村印刷	1,000	247.00	247,000	
7921	宝印刷	500	652.00	326,000	

7935	コンビ	500	684.00	342,000	
7936	アシックス	7,000	874.00	6,118,000	
7937	ツツミ	300	1,952.00	585,600	
7944	ローランド	700	858.00	600,600	
7949	小松ウオール工業	300	735.00	220,500	
7951	ヤマハ	6,400	995.00	6,368,000	
7952	河合楽器製作所	3,000	134.00	402,000	
7955	クリナップ	800	523.00	418,400	
7956	ビジョン	500	2,557.00	1,278,500	
7960	パラマウントベッド	600	2,188.00	1,312,800	
7961	兼松日産農林	1,000	91.00	91,000	
7962	キングジム	600	575.00	345,000	
7966	リンテック	1,700	1,882.00	3,199,400	
7968	田崎真珠	1,000	60.00	60,000	
7972	イトーキ	1,700	191.00	324,700	
7974	任天堂	4,500	20,790.00	93,555,000	
7976	三菱鉛筆	700	1,433.00	1,003,100	
7981	タカラスタンダード	4,000	529.00	2,116,000	
7984	コクヨ	4,100	621.00	2,546,100	
7987	ナカバヤシ	2,000	162.00	324,000	
7994	岡村製作所	3,000	425.00	1,275,000	
8022	美津濃	4,000	356.00	1,424,000	
8170	ユニハアー	900	982.00	883,800	
9501	東京電力	58,400	1,900.00	110,960,000	
9502	中部電力	24,500	1,992.00	48,804,000	
9503	関西電力	32,400	2,040.00	66,096,000	
9504	中国電力	11,000	1,642.00	18,062,000	
9505	北陸電力	8,200	1,998.00	16,383,600	
9506	東北電力	19,800	1,810.00	35,838,000	
9507	四国電力	8,000	2,425.00	19,400,000	
9508	九州電力	17,500	1,897.00	33,197,500	
9509	北海道電力	7,400	1,677.00	12,409,800	
9511	沖縄電力	500	3,735.00	1,867,500	
9513	電源開発	4,900	2,445.00	11,980,500	
9531	東京瓦斯	99,000	373.00	36,927,000	
9532	大阪瓦斯	80,000	310.00	24,800,000	
9533	東邦瓦斯	21,000	410.00	8,610,000	
9534	北海道瓦斯	2,000	241.00	482,000	
9536	西部瓦斯	9,000	237.00	2,133,000	
9543	静岡瓦斯	2,000	460.00	920,000	
9001	東武鉄道	34,000	459.00	15,606,000	
9003	相鉄ホールディングス	12,000	252.00	3,024,000	
9005	東京急行電鉄	44,000	366.00	16,104,000	
9006	京浜急行電鉄	20,000	758.00	15,160,000	
9007	小田急電鉄	25,000	765.00	19,125,000	
9008	京王電鉄	21,000	573.00	12,033,000	
9009	京成電鉄	13,000	563.00	7,319,000	
9010	富士急行	2,000	450.00	900,000	
9014	新京成電鉄	1,000	348.00	348,000	

9020	東日本旅客鉄道	13,800	5,040.00	69,552,000	
9021	西日本旅客鉄道	74	302,500.00	22,385,000	
9022	東海旅客鉄道	69	611,000.00	42,159,000	
9030	アートコーポレーション	200	1,239.00	247,800	
9031	西日本鉄道	10,000	349.00	3,490,000	
9037	ハマキョウレックス	200	1,886.00	377,200	
9039	サカイ引越センター	100	1,709.00	170,900	
9041	近畿日本鉄道	72,000	251.00	18,072,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	53,000	396.00	20,988,000	
9044	南海電気鉄道	16,000	342.00	5,472,000	
9045	京阪電気鉄道	18,000	360.00	6,480,000	
9047	名糖運輸	300	605.00	181,500	
9048	名古屋鉄道	28,000	223.00	6,244,000	
9062	日本通運	31,000	325.00	10,075,000	
9064	ヤマトホールディングス	16,200	1,080.00	17,496,000	
9065	山九	10,000	341.00	3,410,000	
9067	丸運	800	203.00	162,400	
9068	丸全昭和運輸	3,000	255.00	765,000	
9069	センコー	3,000	236.00	708,000	
9070	トナミホールディングス	2,000	134.00	268,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	2,000	883.00	1,766,000	
9074	日本石油輸送	1,000	183.00	183,000	
9075	福山通運	5,000	409.00	2,045,000	
9076	セイノーホールディングス	6,000	507.00	3,042,000	
9081	神奈川中央交通	1,000	416.00	416,000	
9086	日立物流	1,400	1,260.00	1,764,000	
9101	日本郵船	67,000	348.00	23,316,000	
9104	商船三井	39,000	548.00	21,372,000	
9107	川崎汽船	25,000	338.00	8,450,000	
9110	NSユナイテッド海運	3,000	193.00	579,000	
9113	乾汽船	900	439.00	395,100	
9115	明治海運	800	325.00	260,000	
9119	飯野海運	3,800	356.00	1,352,800	
9130	共栄タンカー	1,000	141.00	141,000	
9132	第一中央汽船	5,000	195.00	975,000	
9202	全日本空輸	106,000	305.00	32,330,000	
9232	パスコ	1,000	206.00	206,000	
9234	国際航業ホールディングス	1,000	141.00	141,000	
9066	日新	3,000	187.00	561,000	
9301	三菱倉庫	6,000	1,037.00	6,222,000	
9302	三井倉庫	4,000	312.00	1,248,000	
9303	住友倉庫	6,000	429.00	2,574,000	
9304	澁澤倉庫	2,000	279.00	558,000	
9306	東陽倉庫	1,000	173.00	173,000	
9310	日本トランスシティ	2,000	250.00	500,000	
9312	ケイヒン	2,000	84.00	168,000	
9324	安田倉庫	700	487.00	340,900	
9351	東洋埠頭	2,000	132.00	264,000	
9358	宇徳	900	213.00	191,700	

9364	上組	9,000	649.00	5,841,000	
9366	サンリツ	200	577.00	115,400	
9369	キューソー流通システム	200	908.00	181,600	
9370	郵船ロジスティクス	600	1,067.00	640,200	
9375	近鉄エクスプレス	700	1,947.00	1,362,900	
9382	バンテック	4	121,300.00	485,200	
2317	システナ	9	65,600.00	590,400	
2327	新日鉄ソリューションズ	700	1,531.00	1,071,700	
2359	コア	300	634.00	190,200	
3626	I Tホールディングス	2,500	994.00	2,485,000	
3632	グリー	1,200	971.00	1,165,200	
3635	コーエーテクモホールディングス	1,500	519.00	778,500	
3636	三菱総合研究所	300	1,700.00	510,000	
3715	ダウンゴ	4	166,300.00	665,200	
3730	マクロミル	4	125,700.00	502,800	
3738	ティーガイア	6	120,000.00	720,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	2	162,000.00	324,000	
3770	ザッパラス	4	114,000.00	456,000	
3774	インターネットイニシアティブ	5	178,000.00	890,000	
3789	ソネットエンタテインメント	4	220,500.00	882,000	
3817	S R Aホールディングス	400	779.00	311,600	
3820	J B I Sホールディングス	900	293.00	263,700	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステ	200	2,245.00	449,000	
4295	フェイス	30	6,720.00	201,600	
4307	野村総合研究所	4,400	1,767.00	7,774,800	
4312	サイバネットシステム	6	21,150.00	126,900	
4326	インテージ	200	1,624.00	324,800	
4340	シンプレクス・ホールディングス	15	40,200.00	603,000	
4674	クレスコ	400	389.00	155,600	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	82	111,500.00	9,143,000	
4684	オービック	270	15,630.00	4,220,100	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリ	200	686.00	137,200	
4689	ヤフー	575	28,760.00	16,537,000	
4704	トレンドマイクロ	3,500	2,497.00	8,739,500	
4716	日本オラクル	1,300	3,750.00	4,875,000	
4719	アルファシステムズ	200	1,588.00	317,600	
4722	フューチャーアーキテクト	8	31,800.00	254,400	
4725	シーエーシー	400	536.00	214,400	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	200	606.00	121,200	
4728	トーセ	200	481.00	96,200	
4733	オービックビジネスコンサルタント	200	4,170.00	834,000	
4738	日立ビジネスソリューション	300	737.00	221,100	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	1,100	2,929.00	3,221,900	
4743	アイティフォー	700	254.00	177,800	

4746	東計電算	200	1,121.00	224,200	
4762	エックスネット	1	128,700.00	128,700	
4768	大塚商会	600	5,340.00	3,204,000	
4776	サイボウズ	11	20,500.00	225,500	
4779	ソフトブレーン	8	5,180.00	41,440	
4812	電通国際情報サービス	600	521.00	312,600	
4825	ウェザーニューズ	300	1,252.00	375,600	
4826	C I J	700	262.00	183,400	
6791	日本コロムビア	7,000	26.00	182,000	
7518	ネットワンシステムズ	19	114,000.00	2,166,000	
7595	アルゴグラフィックス	300	927.00	278,100	
7860	エイバックス・グループ・ホールディングス	1,500	1,181.00	1,771,500	
8056	日本ユニシス	2,200	544.00	1,196,800	
8096	兼松エレクトロニクス	500	786.00	393,000	
9401	東京放送ホールディングス	4,200	1,043.00	4,380,600	
9404	日本テレビ放送網	690	10,930.00	7,541,700	
9409	テレビ朝日	20	115,500.00	2,310,000	
9412	スカパーJSATホールディングス	63	27,450.00	1,729,350	
9413	テレビ東京ホールディングス	400	1,179.00	471,600	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	400	391.00	156,400	
9427	イー・アクセス	42	64,100.00	2,692,200	
9430	NECモバイルリング	300	2,162.00	648,600	
9432	日本電信電話	33,500	3,705.00	124,117,500	
9433	KDDI	122	459,000.00	55,998,000	
9435	光通信	1,000	1,576.00	1,576,000	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	648	136,000.00	88,128,000	
9449	GMOインターネット	2,200	294.00	646,800	
9470	学研ホールディングス	3,000	142.00	426,000	
9474	ゼンリン	1,100	855.00	940,500	
9475	昭文社	400	589.00	235,600	
9477	角川グループホールディングス	700	2,012.00	1,408,400	
9479	インプレスホールディングス	700	127.00	88,900	
9600	アイネット	300	440.00	132,000	
9601	松竹	5,000	514.00	2,570,000	
9602	東宝	5,100	1,294.00	6,599,400	
9605	東映	3,000	342.00	1,026,000	
9607	葵プロモーション	500	419.00	209,500	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	55	267,100.00	14,690,500	
9682	D T S	800	849.00	679,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,500	1,590.00	3,975,000	
9692	シーイーシー	500	365.00	182,500	
9697	カプコン	1,700	1,187.00	2,017,900	
9717	ジャステック	400	497.00	198,800	
9719	住商情報システム	800	1,205.00	964,000	
9737	C S K	2,800	280.00	784,000	
9739	日本システムウエア	300	315.00	94,500	

9742	アイネス	1,200	514.00	616,800	
9746	T K C	600	1,600.00	960,000	
9749	富士ソフト	1,100	1,160.00	1,276,000	
9759	N S D	1,500	864.00	1,296,000	
9766	コナミ	3,500	1,486.00	5,201,000	
9790	福井コンピュータ	200	426.00	85,200	
9889	J B C Cホールディングス	700	495.00	346,500	
9984	ソフトバンク	34,700	2,709.00	94,002,300	
1352	ハウスイ	1,000	99.00	99,000	
2657	インターニックス	400	348.00	139,200	
2676	高千穂交易	300	849.00	254,700	
2692	伊藤忠食品	200	2,700.00	540,000	
2715	エレマテック	700	1,008.00	705,600	
2729	J A L U X	200	625.00	125,000	
2737	トーメンデバイス	100	1,645.00	164,500	
2768	双日	52,800	151.00	7,972,800	
2784	アルフレッサホールディングス	2,100	3,520.00	7,392,000	
2874	横浜冷凍	1,700	518.00	880,600	
3004	神栄	2,000	128.00	256,000	
3023	ラサ商事	300	299.00	89,700	
3076	あいホールディングス	1,700	280.00	476,000	
3107	ダイワボウホールディングス	7,000	199.00	1,393,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,500	608.00	912,000	
3156	U K Cホールディングス	500	830.00	415,000	
3315	日本コークス工業	7,000	137.00	959,000	
3321	ミタチ産業	200	424.00	84,800	
3332	J F E 商事ホールディングス	5,000	326.00	1,630,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	1,000	901.00	901,000	
5009	富士興産	4,000	63.00	252,000	
6973	協栄産業	1,000	160.00	160,000	
7414	小野建	700	670.00	469,000	
7420	佐鳥電機	500	581.00	290,500	
7427	エコートレーディング	200	802.00	160,400	
7433	伯東	500	693.00	346,500	
7442	中山福	500	551.00	275,500	
7447	ナガイレーベン	400	1,923.00	769,200	
7451	菱食	800	1,821.00	1,456,800	
7456	松田産業	600	1,474.00	884,400	
7459	メディパルホールディングス	7,200	926.00	6,667,200	
7463	アドヴァン	400	586.00	234,400	
7466	S P K	200	1,068.00	213,600	
7476	アズワン	500	1,448.00	724,000	
7481	尾家産業	300	738.00	221,400	
7482	シモジマ	500	1,100.00	550,000	
7483	ドウシシャ	400	1,901.00	760,400	
7504	高速	500	723.00	361,500	
7517	黒田電気	1,000	971.00	971,000	

7537	丸文	700	372.00	260,400	
7552	ハピネット	300	932.00	279,600	
7558	トーメンエレクトロニクス	300	1,006.00	301,800	
7591	エクセル	400	875.00	350,000	
7594	マルカキカイ	300	605.00	181,500	
7599	ガリバーインターナショナル	210	3,790.00	795,900	
7600	日本エム・ディ・エム	600	180.00	108,000	
7607	進和	400	937.00	374,800	
7608	エスケイジャパン	200	236.00	47,200	
7609	ダイトエレクトロン	300	515.00	154,500	
7613	シークス	500	788.00	394,000	
7619	田中商事	300	300.00	90,000	
7628	オーハシテクニカ	500	547.00	273,500	
7631	マクニカ	400	1,642.00	656,800	
7637	白銅	300	799.00	239,700	
8001	伊藤忠商事	54,700	778.00	42,556,600	
8002	丸紅	69,000	541.00	37,329,000	
8007	高島	2,000	121.00	242,000	
8008	F & A アクアホールディングス	600	720.00	432,000	
8012	長瀬産業	4,000	944.00	3,776,000	
8014	蝶理	5,000	94.00	470,000	
8015	豊田通商	8,700	1,334.00	11,605,800	
8018	三共生興	1,300	253.00	328,900	
8020	兼松	18,000	69.00	1,242,000	
8025	ツカモトコーポレーション	1,000	72.00	72,000	
8031	三井物産	67,700	1,352.00	91,530,400	
8032	日本紙パルプ商事	4,000	275.00	1,100,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	2,400	1,722.00	4,132,800	
8037	カメイ	1,000	341.00	341,000	
8038	東都水産	1,000	114.00	114,000	
8043	スターゼン	3,000	220.00	660,000	
8051	山善	3,100	343.00	1,063,300	
8052	椿本興業	1,000	200.00	200,000	
8053	住友商事	43,200	1,124.00	48,556,800	
8057	内田洋行	2,000	282.00	564,000	
8058	三菱商事	62,800	2,095.00	131,566,000	
8059	第一実業	2,000	257.00	514,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	2,600	1,096.00	2,849,600	
8061	西華産業	3,000	192.00	576,000	
8065	佐藤商事	700	448.00	313,600	
8068	菱洋エレクトロ	1,000	758.00	758,000	
8070	東京産業	1,000	247.00	247,000	
8074	ユアサ商事	8,000	75.00	600,000	
8075	神鋼商事	2,000	169.00	338,000	
8078	阪和興業	7,000	317.00	2,219,000	
8081	カナデン	1,000	440.00	440,000	
8084	菱電商事	1,000	439.00	439,000	
8087	フルサト工業	500	452.00	226,000	

8088	岩谷産業	9,000	237.00	2,133,000	
8089	すてきナイスグループ	3,000	172.00	516,000	
8090	昭光通商	3,000	115.00	345,000	
8091	ニチモウ	1,000	137.00	137,000	
8093	極東貿易	1,000	130.00	130,000	
8095	イワキ	1,000	180.00	180,000	
8097	三愛石油	2,000	349.00	698,000	
8098	稲畑産業	2,100	414.00	869,400	
8101	G S Iクレオス	2,000	98.00	196,000	
8103	明和産業	900	221.00	198,900	
8129	東邦ホールディングス	2,400	1,028.00	2,467,200	
8130	サンゲツ	1,400	1,760.00	2,464,000	
8131	ミツウロコ	1,300	484.00	629,200	
8132	シナネン	2,000	310.00	620,000	
8133	伊藤忠エネクス	1,800	378.00	680,400	
8134	ザ・トーカイ	2,000	369.00	738,000	
8136	サンリオ	2,200	1,935.00	4,257,000	
8137	サンワテクノス	400	538.00	215,200	
8140	リョーサン	1,300	2,073.00	2,694,900	
8141	新光商事	700	583.00	408,100	
8142	トーホー	2,000	291.00	582,000	
8150	三信電気	1,000	638.00	638,000	
8151	東陽テクニカ	1,100	776.00	853,600	
8153	モスフードサービス	1,000	1,478.00	1,478,000	
8154	加賀電子	800	916.00	732,800	
8158	ソーダニッカ	1,000	321.00	321,000	
8159	立花エレクトック	400	596.00	238,400	
8283	P a l t a c	500	1,320.00	660,000	
8835	太平洋興発	3,000	60.00	180,000	
9305	ヤマタネ	4,000	99.00	396,000	
9810	日鐵商事	2,000	237.00	474,000	
9830	トラスコ中山	1,000	1,228.00	1,228,000	
9832	オートバックスセブン	1,000	2,949.00	2,949,000	
9869	加藤産業	1,100	1,149.00	1,263,900	
9882	イエローハット	800	606.00	484,800	
9883	富士エレクトロニクス	400	1,054.00	421,600	
9896	J Kホールディングス	700	338.00	236,600	
9902	日伝	300	2,417.00	725,100	
9930	北沢産業	1,000	140.00	140,000	
9932	杉本商事	400	665.00	266,000	
9934	因幡電機産業	900	2,115.00	1,903,500	
9938	住金物産	4,000	166.00	664,000	
9962	ミスミグループ本社	2,600	1,775.00	4,615,000	
9963	江守商事	200	757.00	151,400	
9972	アルテック	500	221.00	110,500	
9982	タキヒヨー	1,000	404.00	404,000	
9987	スズケン	3,300	2,308.00	7,616,400	
9991	ジェコス	500	291.00	145,500	
2651	ローソン	2,700	3,665.00	9,895,500	

2659	サンエー	300	3,190.00	957,000	
2660	麒麟堂	300	386.00	115,800	
2662	ダイユーエイト	100	482.00	48,200	
2664	カワチ薬品	500	1,480.00	740,000	
2670	エービーシー・マート	900	2,870.00	2,583,000	
2674	ハードオフコーポレーション	300	375.00	112,500	
2678	アスクル	600	1,638.00	982,800	

[次へ](#)

2681	ゲオ	13	86,000.00	1,118,000	
2685	ポイント	660	3,295.00	2,174,700	
2695	くらコーポレーション	400	1,308.00	523,200	
2698	キャンドウ	3	79,600.00	238,800	
2726	パル	250	2,689.00	672,250	
2730	エディオン	2,800	618.00	1,730,400	
2734	サーラコーポレーション	1,000	433.00	433,000	
2738	パルス	4	89,000.00	356,000	
2753	あみやき亭	1	229,700.00	229,700	
2764	ひらまつ	1	84,700.00	84,700	
2792	ハニーズ	710	1,144.00	812,240	
3028	アルペン	600	1,286.00	771,600	
3048	ビックカメラ	20	31,950.00	639,000	
3050	D C Mホールディングス	3,900	416.00	1,622,400	
3064	M o n o t a R O	200	745.00	149,000	
3078	ユニバース	100	1,136.00	113,600	
3086	J . フロント リテイリング	19,000	437.00	8,303,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	1,400	1,091.00	1,527,400	
3088	マツモトキヨシホールディングス	1,500	1,545.00	2,317,500	
3098	ココカラファイン	700	1,716.00	1,201,200	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	15,600	928.00	14,476,800	
3148	クリエイティブSDホールディングス	300	1,777.00	533,100	
3159	C H Iグループ	400	278.00	111,200	
3313	ブックオフコーポレーション	500	622.00	311,000	
3337	サークルKサンクス	1,700	1,154.00	1,961,800	
3341	日本調剤	90	2,691.00	242,190	
3349	コスモス薬品	300	2,597.00	779,100	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	32,800	1,934.00	63,435,200	
3391	ツルハホールディングス	600	3,555.00	2,133,000	
3395	サンマルクホールディングス	300	3,020.00	906,000	
3396	フェリシモ	200	1,013.00	202,600	
3397	トリドール	3	102,200.00	306,600	
4350	メディカルシステムネットワーク	100	628.00	62,800	
4775	総合メディカル	200	2,130.00	426,000	
7416	はるやま商事	300	329.00	98,700	
7421	カップ・クリエイティブ	600	1,800.00	1,080,000	
7445	ライトオン	600	364.00	218,400	
7448	ジーンズメイト	300	159.00	47,700	
7453	良品計画	900	2,889.00	2,600,100	
7455	三城ホールディングス	1,000	680.00	680,000	
7494	コナカ	1,000	178.00	178,000	
7506	ハウス オブ ローゼ	100	1,208.00	120,800	
7508	G - 7ホールディングス	300	439.00	131,700	
7512	イオン北海道	600	276.00	165,600	
7513	コジマ	1,000	423.00	423,000	

7516	コーナン商事	800	928.00	742,400	
7520	エコス	200	334.00	66,800	
7522	ワタミ	900	1,459.00	1,313,100	
7532	ドン・キホーテ	1,300	2,180.00	2,834,000	
7541	メガネトップ	900	920.00	828,000	
7545	西松屋チェーン	1,700	789.00	1,341,300	
7550	ゼンショー	3,100	723.00	2,241,300	
7554	幸楽苑	500	1,161.00	580,500	
7561	ハークスレイ	300	515.00	154,500	
7581	サイゼリヤ	1,000	1,521.00	1,521,000	
7601	ポプラ	300	461.00	138,300	
7606	ユナイテッドアローズ	700	1,068.00	747,600	
7611	ハイデイ日高	300	1,267.00	380,100	
7615	京都きもの友禅	500	894.00	447,000	
7616	コロワイド	2,500	430.00	1,075,000	
7630	壱番屋	300	2,263.00	678,900	
7640	トップカルチャー	300	341.00	102,300	
7649	スギホールディングス	1,300	1,805.00	2,346,500	
8005	スクロール	1,100	320.00	352,000	
8028	ファミリーマート	2,700	2,906.00	7,846,200	
8160	木曽路	900	1,672.00	1,504,800	
8165	千趣会	1,500	471.00	706,500	
8166	タカキュー	1,000	134.00	134,000	
8168	ケーヨー	1,500	402.00	603,000	
8173	上新電機	2,000	796.00	1,592,000	
8174	日本瓦斯	700	1,154.00	807,800	
8175	ベスト電器	2,500	229.00	572,500	
8178	マルエツ	2,000	288.00	576,000	
8179	ロイヤルホールディングス	1,200	851.00	1,021,200	
8181	東天紅	1,000	125.00	125,000	
8182	いなげや	1,000	859.00	859,000	
8184	島忠	1,500	1,651.00	2,476,500	
8185	チヨダ	1,000	975.00	975,000	
8193	鈴丹	200	142.00	28,400	
8194	ライフコーポレーション	500	1,200.00	600,000	
8196	カスミ	1,600	418.00	668,800	
8200	リンガーハット	600	950.00	570,000	
8201	さが美	1,000	112.00	112,000	
8203	MrMax	900	268.00	241,200	
8207	テンアライド	600	267.00	160,200	
8214	AOKIホールディングス	700	1,225.00	857,500	
8217	オークワ	1,000	804.00	804,000	
8218	コメリ	1,100	1,705.00	1,875,500	
8219	青山商事	2,000	1,267.00	2,534,000	
8227	しまむら	800	7,900.00	6,320,000	
8229	CFSコーポレーション	1,000	384.00	384,000	
8233	高島屋	11,000	645.00	7,095,000	
8237	松屋	1,400	470.00	658,000	

8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	5,000	550.00	2,750,000	
8245	丸栄	2,000	79.00	158,000	
8248	ニッセンホールディングス	1,600	370.00	592,000	
8251	パルコ	2,000	651.00	1,302,000	
8252	丸井グループ	10,200	687.00	7,007,400	
8255	原信ナルスホールディングス	500	1,039.00	519,500	
8263	ダイエー	3,500	292.00	1,022,000	
8266	イズミヤ	3,000	292.00	876,000	
8267	イオン	27,500	986.00	27,115,000	
8270	ユニー	6,400	706.00	4,518,400	
8273	イズミ	2,200	1,070.00	2,354,000	
8274	東武ストア	1,000	238.00	238,000	
8276	平和堂	1,600	1,022.00	1,635,200	
8278	フジ	900	1,641.00	1,476,900	
8279	ヤオコー	300	2,201.00	660,300	
8281	ゼビオ	1,000	1,544.00	1,544,000	
8282	ケーズホールディングス	1,800	2,027.00	3,648,600	
8289	O l y m p i c	500	608.00	304,000	
8291	東日カーライフグループ	1,000	71.00	71,000	
9627	アインファーマシーズ	300	2,817.00	845,100	
9828	元気寿司	200	751.00	150,200	
9831	ヤマダ電機	3,580	5,180.00	18,544,400	
9842	アークランドサカモト	400	910.00	364,000	
9843	ニトリホールディングス	1,550	7,160.00	11,098,000	
9850	グルメ杵屋	1,000	381.00	381,000	
9854	愛眼	600	434.00	260,400	
9861	吉野家ホールディングス	21	101,700.00	2,135,700	
9887	松屋フーズ	400	1,255.00	502,000	
9900	サガミチェーン	1,000	502.00	502,000	
9945	ブレナス	1,000	1,181.00	1,181,000	
9946	ミニストップ	600	1,247.00	748,200	
9948	アークス	1,000	1,083.00	1,083,000	
9956	パロー	1,600	614.00	982,400	
9974	ベルク	400	868.00	347,200	
9979	大庄	400	898.00	359,200	
9983	ファーストリテイリング	1,800	12,050.00	21,690,000	
9989	サンドラッグ	1,500	2,195.00	3,292,500	
9993	ヤマザワ	200	1,161.00	232,200	
9994	やまや	200	724.00	144,800	
9997	ベルーナ	1,050	386.00	405,300	
8303	新生銀行	41,000	66.00	2,706,000	
8304	あおぞら銀行	28,000	133.00	3,724,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	593,100	379.00	224,784,900	
8308	りそなホールディングス	24,000	468.00	11,232,000	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	45,000	285.00	12,825,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	59,300	2,382.00	141,252,600	

8324	第四銀行	10,000	252.00	2,520,000	
8325	北越銀行	9,000	148.00	1,332,000	
8327	西日本シティ銀行	28,000	225.00	6,300,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	11,900	343.00	4,081,700	
8331	千葉銀行	31,000	488.00	15,128,000	
8332	横浜銀行	54,000	398.00	21,492,000	
8333	常陽銀行	30,000	357.00	10,710,000	
8334	群馬銀行	18,000	400.00	7,200,000	
8336	武蔵野銀行	1,300	2,356.00	3,062,800	
8337	千葉興業銀行	1,500	440.00	660,000	
8338	筑波銀行	3,400	260.00	884,000	
8339	東京都民銀行	1,500	786.00	1,179,000	
8341	七十七銀行	13,000	385.00	5,005,000	
8342	青森銀行	6,000	203.00	1,218,000	
8343	秋田銀行	5,000	236.00	1,180,000	
8344	山形銀行	5,000	361.00	1,805,000	
8345	岩手銀行	500	3,510.00	1,755,000	
8346	東邦銀行	7,000	230.00	1,610,000	
8349	東北銀行	4,000	136.00	544,000	
8350	みちのく銀行	4,000	171.00	684,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	32,000	321.00	10,272,000	
8355	静岡銀行	24,000	689.00	16,536,000	
8356	十六銀行	9,000	250.00	2,250,000	
8358	スルガ銀行	8,000	721.00	5,768,000	
8359	八十二銀行	15,000	414.00	6,210,000	
8360	山梨中央銀行	5,000	326.00	1,630,000	
8361	大垣共立銀行	10,000	226.00	2,260,000	
8362	福井銀行	7,000	252.00	1,764,000	
8363	北國銀行	9,000	333.00	2,997,000	
8364	清水銀行	300	3,410.00	1,023,000	
8366	滋賀銀行	7,000	423.00	2,961,000	
8367	南都銀行	7,000	431.00	3,017,000	
8368	百五銀行	7,000	343.00	2,401,000	
8369	京都銀行	14,000	729.00	10,206,000	
8374	三重銀行	4,000	216.00	864,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	55,000	158.00	8,690,000	
8379	広島銀行	23,000	343.00	7,889,000	
8381	山陰合同銀行	5,000	562.00	2,810,000	
8382	中国銀行	7,000	975.00	6,825,000	
8383	鳥取銀行	3,000	174.00	522,000	
8385	伊予銀行	8,000	607.00	4,856,000	
8386	百十四銀行	9,000	299.00	2,691,000	
8387	四国銀行	6,000	238.00	1,428,000	
8388	阿波銀行	7,000	561.00	3,927,000	
8390	鹿児島銀行	5,000	487.00	2,435,000	
8392	大分銀行	5,000	262.00	1,310,000	
8393	宮崎銀行	5,000	210.00	1,050,000	

8394	肥後銀行	6,000	375.00	2,250,000	
8395	佐賀銀行	5,000	216.00	1,080,000	
8396	十八銀行	5,000	213.00	1,065,000	
8397	沖縄銀行	600	3,165.00	1,899,000	
8399	琉球銀行	1,600	968.00	1,548,800	
8403	住友信託銀行	70,000	429.00	30,030,000	
8404	みずほ信託銀行	74,000	74.00	5,476,000	
8409	八千代銀行	400	1,894.00	757,600	
8411	みずほフィナンシャルグループ	955,700	119.00	113,728,300	
8415	紀陽ホールディングス	31,000	115.00	3,565,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	8,000	732.00	5,856,000	
8521	長野銀行	3,000	153.00	459,000	
8522	名古屋銀行	7,000	242.00	1,694,000	
8527	愛知銀行	300	4,705.00	1,411,500	
8529	第三銀行	5,000	210.00	1,050,000	
8530	中京銀行	3,000	247.00	741,000	
8536	東日本銀行	4,000	148.00	592,000	
8541	愛媛銀行	5,000	223.00	1,115,000	
8542	トマト銀行	3,000	148.00	444,000	
8543	みなと銀行	8,000	122.00	976,000	
8544	京葉銀行	6,000	394.00	2,364,000	
8545	関西アーバン銀行	11,000	127.00	1,397,000	
8550	栃木銀行	4,000	358.00	1,432,000	
8551	北日本銀行	200	1,899.00	379,800	
8558	東和銀行	9,000	74.00	666,000	
8562	福島銀行	10,000	45.00	450,000	
8563	大東銀行	5,000	55.00	275,000	
8600	トモニホールディングス	5,900	304.00	1,793,600	
8713	フィデアホールディングス	4,400	179.00	787,600	
8714	池田泉州ホールディングス	22,400	109.00	2,441,600	
8473	S B Iホールディングス	931	10,110.00	9,412,410	
8595	ジャフコ	1,100	1,698.00	1,867,800	
8601	大和証券グループ本社	77,000	343.00	26,411,000	
8604	野村ホールディングス	165,100	430.00	70,993,000	
8606	みずほ証券	20,000	176.00	3,520,000	
8607	みずほインベスターズ証券	18,000	76.00	1,368,000	
8609	岡三証券グループ	7,000	270.00	1,890,000	
8613	丸三証券	2,600	443.00	1,151,800	
8614	東洋証券	3,000	121.00	363,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9,000	298.00	2,682,000	
8617	光世証券	2,000	68.00	136,000	
8622	水戸証券	2,000	127.00	254,000	
8624	いちよし証券	1,800	502.00	903,600	
8628	松井証券	4,600	472.00	2,171,200	
8692	だいこう証券ビジネス	300	244.00	73,200	
8698	マネックスグループ	46	20,170.00	927,820	
8703	カブドットコム証券	3,300	291.00	960,300	
8706	極東証券	1,100	602.00	662,200	

8707	岩井コスモホールディングス	700	494.00	345,800	
8742	小林洋行	300	199.00	59,700	
8630	N K S Jホールディングス	66,000	573.00	37,818,000	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホール	23,400	2,042.00	47,782,800	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	37	287,500.00	10,637,500	
8750	第一生命保険	314	106,000.00	33,284,000	
8763	富士火災海上保険	7,000	108.00	756,000	
8766	東京海上ホールディングス	29,800	2,369.00	70,596,200	
8795	T & Dホールディングス	14,200	1,739.00	24,693,800	
8253	クレディセゾン	5,900	1,238.00	7,304,200	
8258	セディナ	8,000	119.00	952,000	
8424	芙蓉総合リース	700	2,397.00	1,677,900	
8425	興銀リース	1,100	1,824.00	2,006,400	
8439	東京センチュリーリース	1,900	1,164.00	2,211,600	
8511	日本証券金融	3,200	508.00	1,625,600	
8512	大阪証券金融	1,100	156.00	171,600	
8519	ポケットカード	700	193.00	135,100	
8566	リコーリース	500	2,043.00	1,021,500	
8570	イオンクレジットサービス	3,600	972.00	3,499,200	
8572	アコム	1,560	858.00	1,338,480	
8574	プロミス	3,900	456.00	1,778,400	
8584	ジャックス	5,000	157.00	785,000	
8586	日立キャピタル	1,900	1,115.00	2,118,500	
8591	オリックス	4,070	7,400.00	30,118,000	
8593	三菱UFJリース	1,970	2,733.00	5,384,010	
8772	アサックス	1	91,800.00	91,800	
8793	NECキャピタルソリューション	300	1,015.00	304,500	
2353	日本駐車場開発	83	3,430.00	284,690	
3003	昭栄	1,400	646.00	904,400	
3225	東京建物不動産販売	200	222.00	44,400	
3231	野村不動産ホールディングス	3,300	1,323.00	4,365,900	
3265	ヒューリック	2,300	611.00	1,405,300	
4666	パーク24	3,700	775.00	2,867,500	
8801	三井不動産	37,000	1,599.00	59,163,000	
8802	三菱地所	55,000	1,508.00	82,940,000	
8803	平和不動産	6,000	223.00	1,338,000	
8804	東京建物	16,000	337.00	5,392,000	
8806	ダイビル	2,300	640.00	1,472,000	
8809	サンケイビル	1,500	468.00	702,000	
8815	東急不動産	16,000	393.00	6,288,000	
8818	京阪神不動産	900	367.00	330,300	
8830	住友不動産	19,000	1,870.00	35,530,000	
8833	東宝不動産	800	525.00	420,000	
8840	大京	13,000	132.00	1,716,000	
8841	テーオーシー	3,000	344.00	1,032,000	
8842	東京楽天地	1,000	290.00	290,000	
8848	レオパレス21	4,800	108.00	518,400	

8860	フジ住宅	700	323.00	226,100	
8864	空港施設	900	324.00	291,600	
8869	明和地所	400	439.00	175,600	
8870	住友不動産販売	280	3,685.00	1,031,800	
8871	ゴールドクレスト	710	1,925.00	1,366,750	
8875	東栄住宅	600	901.00	540,600	
8877	日本エスリード	400	703.00	281,200	
8879	東急リバブル	800	914.00	731,200	
8880	飯田産業	600	628.00	376,800	
8881	日神不動産	500	564.00	282,000	
8895	アーネストワン	1,500	919.00	1,378,500	
8897	タカラレーベン	700	576.00	403,200	
8904	サンヨーハウジング名古屋	3	72,500.00	217,500	
8905	イオンモール	3,600	1,979.00	7,124,400	
8907	フージャースコーポレーション	8	20,700.00	165,600	
8915	タクトホーム	4	65,600.00	262,400	
8918	ランド	300	16.00	4,800	
8924	リサ・パートナーズ	12	35,750.00	429,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	57	75,700.00	4,314,900	
8934	サンフロンティア不動産	7	9,430.00	66,010	
8944	ランドビジネス	6	13,890.00	83,340	
9706	日本空港ビルデング	2,500	1,318.00	3,295,000	
1954	日本工営	3,000	216.00	648,000	
2120	ネクスト	2	77,200.00	154,400	
2127	日本M&Aセンター	2	314,000.00	628,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	23	70,500.00	1,621,500	
2168	パソナグループ	7	60,400.00	422,800	
2170	リンクアンドモチベーション	1	42,600.00	42,600	
2181	テンプホールディングス	1,100	731.00	804,100	
2301	学情	300	271.00	81,300	
2305	スタジオアリス	400	681.00	272,400	
2309	シミック	20	23,590.00	471,800	
2322	NECフィールドディング	700	884.00	618,800	
2331	総合警備保障	2,900	862.00	2,499,800	
2371	カカクコム	6	383,500.00	2,301,000	
2378	ルネサンス	200	297.00	59,400	
2392	セキュアード・キャピタル・ ジャパン	2	85,400.00	170,800	
2395	新日本科学	400	359.00	143,600	
2413	エムスリー	3	365,000.00	1,095,000	
2432	ディー・エヌ・エー	3,200	2,391.00	7,651,200	
2433	博報堂DYホールディングス	1,150	4,140.00	4,761,000	
2440	ぐるなび	4	109,300.00	437,200	
2450	一休	6	38,250.00	229,500	
2466	PGMホールディングス	17	51,200.00	870,400	
4282	イービーエス	5	180,800.00	904,000	
4301	アミューズ	100	903.00	90,300	
4310	ドリームインキュベータ	3	53,000.00	159,000	
4319	TAC	600	336.00	201,600	

4321	ケネディクス	93	16,330.00	1,518,690	
4324	電通	7,600	2,056.00	15,625,600	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	23	4,940.00	113,620	
4337	びあ	200	697.00	139,400	
4343	イオンファンタジー	200	822.00	164,400	
4544	みらかホールディングス	2,000	2,919.00	5,838,000	
4641	アルプス技研	300	646.00	193,800	
4651	サニックス	1,100	157.00	172,700	
4653	ダイオーズ	100	455.00	45,500	
4661	オリエンタルランド	2,200	7,790.00	17,138,000	
4665	ダスキン	2,300	1,472.00	3,385,600	
4668	明光ネットワークジャパン	700	700.00	490,000	
4671	ファルコSDホールディングス	500	600.00	300,000	
4678	秀英予備校	200	335.00	67,000	
4679	田谷	100	651.00	65,100	
4680	ラウンドワン	2,100	320.00	672,000	
4681	リゾートトラスト	1,300	1,293.00	1,680,900	
4694	ビー・エム・エル	500	2,063.00	1,031,500	
4696	ワタベウェディング	300	774.00	232,200	
4708	もしもしホットライン	500	1,933.00	966,500	
4711	東急コミュニティー	200	2,252.00	450,400	
4714	リゾー教育	84	3,750.00	315,000	
4724	ウェアハウス	200	239.00	47,800	
4732	ユー・エス・エス	1,080	6,260.00	6,760,800	
4745	東京個別指導学院	700	243.00	170,100	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	4,400	391.00	1,720,400	
4801	セントラルスポーツ	200	860.00	172,000	
5261	リゾートソリューション	1,000	151.00	151,000	
9603	エイチ・アイ・エス	800	1,738.00	1,390,400	
9616	共立メンテナンス	400	1,120.00	448,000	
9619	イチネンホールディングス	900	370.00	333,000	
9621	建設技術研究所	500	444.00	222,000	
9628	燦ホールディングス	200	1,256.00	251,200	
9632	スパル興業	1,000	227.00	227,000	
9633	東京テアトル	3,000	106.00	318,000	
9667	ホリプロ	300	644.00	193,200	
9671	よみうりランド	2,000	280.00	560,000	
9672	東京都競馬	6,000	119.00	714,000	
9675	常磐興産	3,000	112.00	336,000	
9678	カナモト	1,000	404.00	404,000	
9681	東京ドーム	6,000	205.00	1,230,000	
9715	トランス・コスモス	1,100	650.00	715,000	
9716	乃村工藝社	2,000	232.00	464,000	
9722	藤田観光	2,000	365.00	730,000	
9726	近畿日本ツーリスト	3,000	73.00	219,000	
9728	日本管財	300	1,328.00	398,400	
9731	白洋舎	1,000	236.00	236,000	
9735	セコム	8,600	3,730.00	32,078,000	

9740	セントラル警備保障	300	793.00	237,900	
9743	丹青社	1,000	173.00	173,000	
9744	メイテック	1,200	1,691.00	2,029,200	
9747	アサツー ディ・ケイ	1,300	1,922.00	2,498,600	
9755	応用地質	800	687.00	549,600	
9757	船井総合研究所	900	513.00	461,700	
9760	進学会	400	260.00	104,000	
9783	ベネッセホールディングス	2,600	3,720.00	9,672,000	
9787	イオンディライト	900	1,543.00	1,388,700	
9788	ナック	200	934.00	186,800	
9792	ニチイ学館	1,400	677.00	947,800	
9793	ダイセキ	1,200	1,450.00	1,740,000	
	合計	12,006,050		8,940,495,330	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2010年11月30日現在です。

<インデックスポートフォリオ>

【純資産額計算書】

資産総額	9,145,980,576 円
負債総額	19,139,156 円
純資産総額(-)	9,126,841,420 円
発行済口数	25,960,854,232 口
1口当たり純資産額(/)	0.3516 円

<バランスポートフォリオ>

純資産額計算書

資産総額	429,957,203 円
負債総額	1,716,941 円
純資産総額(-)	428,240,262 円
発行済口数	628,163,615 口
1口当たり純資産額(/)	0.6817 円

(参考)インデックス東証株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,351,923,602 円
負債総額	5,124,263 円
純資産総額(-)	9,346,799,339 円
発行済口数	12,813,784,801 口
1口当たり純資産額(/)	0.729 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】**(1) 名義書換**

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成22年12月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成22年12月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成22年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	404	69,898
株式投資信託	332	57,175
単位型	42	1,581
追加型	290	55,593
公社債投資信託	72	12,723
単位型	55	737
追加型	17	11,985
投資法人合計	1	32

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第50期 (平成21年3月31日)		第51期 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		27,759	3	23,445
前払費用		393		359
未収入金		3,869		2
未収委託者報酬		5,506		6,451
未収収益	3	582	3	592
立替金		222		177
繰延税金資産		862		1,644
その他	2	30	2	30
流動資産合計		39,226		32,703
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	313	1	134
器具備品	1	346	1	215
有形固定資産合計		660		350
無形固定資産				
ソフトウェア		73		52
電話加入権等		21		-
無形固定資産合計		94		52
投資その他の資産				
投資有価証券		1,243		11,021
関係会社株式		7,719		8,659
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,037		1,042
繰延税金資産		1,218		1,031
その他		0		-
子会社投資損失引当金		576		576
投資その他の資産合計		10,702		21,239
固定資産合計		11,458		21,642
資産合計		50,684		54,345

(単位:百万円)

	第50期 (平成21年3月31日)		第51期 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		181		645
未払金		2,811		3,478
未払収益分配金		7		8
未払償還金		187		194
未払手数料		2,391	3	2,872
その他未払金		225		402
未払費用	3	3,701	3	3,804
未払法人税等		-		404
未払消費税等		-		129
賞与引当金		1,821		2,015
特別賞与引当金		-		1,204
役員賞与引当金		191		235
役員特別賞与引当金		-		106
その他		16		5
流動負債合計		8,723		12,028
固定負債				
退職給付引当金		612		743
その他		102		102
固定負債合計		714		846
負債合計		9,438		12,875
純資産の部				
株主資本				
資本金		16,403		17,363
資本剰余金				
資本準備金		4,272		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		4,277		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		20,593		18,814
利益剰余金合計		20,593		18,814
自己株式		-		53
株主資本合計		41,273		41,349
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		26		121
評価・換算差額等合計		26		121
純資産合計		41,246		41,470
負債純資産合計		50,684		54,345

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	56,567	49,510
その他営業収益	2,962	2,788
営業収益計	59,529	52,298
営業費用		
支払手数料	27,877	24,262
広告宣伝費	1,298	878
公告費	17	11
調査費	12,861	11,406
調査費	854	699
委託調査費	11,990	10,689
図書費	15	17
委託計算費	491	450
営業雑経費	714	585
通信費	190	167
印刷費	340	310
協会費	49	42
諸会費	7	6
その他	126	58
営業費用計	43,260	37,594
一般管理費		
給料	7,124	6,920
役員報酬	228	239
役員賞与引当金繰入額	191	235
給料・手当	4,879	4,343
賞与	4	86
賞与引当金繰入額	1,821	2,015
交際費	79	76
寄付金	33	55
旅費交通費	264	253
租税公課	255	225
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	336	315
退職金	14	5
固定資産減価償却費	801	358
諸経費	2,992	2,710
一般管理費計	12,824	11,842
営業利益	3,444	2,862

(単位:百万円)

	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	710	1	714
有価証券売却益		160		-
有価証券償還益		73		13
時効成立分配金・償還金		106		23
その他		122		123
営業外収益計		1,176		876
営業外費用				
支払利息		15		9
有価証券売却損		51		-
有価証券償還損		200		-
時効成立後支払分配金・償還金		129		56
支払源泉所得税		-		71
為替差損		-		53
弁護士報酬等		37		37
その他		2		111
営業外費用計		438		340
経常利益		4,182		3,397
特別利益				
投資有価証券売却益		38		84
特別利益計		38		84
特別損失				
投資有価証券売却損		226		12
投資有価証券評価損		569		-
関係会社株式評価損		454		-
固定資産処分損		0		7
特別賞与引当金繰入額		-		3,742
役員特別賞与引当金繰入額		-		355
割増退職金		433		29
その他		-		246
特別損失計		1,685		4,393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		2,535		911
法人税、住民税及び事業税		273		482
法人税等調整額		568		697
法人税等合計		842		214
当期純利益又は当期純損失()		1,693		696

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,287	16,403
当期変動額		
新株の発行	115	960
当期変動額合計	115	960
当期末残高	16,403	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,157	4,272
当期変動額		
新株の発行	115	948
当期変動額合計	115	948
当期末残高	4,272	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,161	4,277
当期変動額		
新株の発行	115	948
当期変動額合計	115	948
当期末残高	4,277	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,660	20,593
当期変動額		
剰余金の配当	2,760	1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	696
当期変動額合計	1,067	1,779
当期末残高	20,593	18,814
利益剰余金合計		
前期末残高	21,660	20,593
当期変動額		
剰余金の配当	2,760	1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	696
当期変動額合計	1,067	1,779
当期末残高	20,593	18,814

(単位:百万円)

	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	223
自己株式の処分	-	170
当期変動額合計	-	53
当期末残高	-	53
株主資本合計		
前期末残高	42,109	41,273
当期変動額		
新株の発行	230	1,908
剰余金の配当	2,760	1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	696
自己株式の取得	-	223
自己株式の処分	-	170
当期変動額合計	836	75
当期末残高	41,273	41,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	148
当期変動額合計	126	148
当期末残高	26	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	148
当期変動額合計	126	148
当期末残高	26	121
純資産合計		
前期末残高	42,208	41,246
当期変動額		
新株の発行	230	1,908
剰余金の配当	2,760	1,082
当期純利益又は当期純損失	1,693	696
自己株式の取得	-	223
自己株式の処分	-	170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126	148
当期変動額合計	962	224
当期末残高	41,246	41,470

重要な会計方針

	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 704百万円</p> <p> 器具備品 424百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p> その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> (流動資産)</p> <p> 未収収益 28百万円</p> <p> (流動負債)</p> <p> 未払費用 272百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p> 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 905百万円</p> <p> 器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p> その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> (流動資産)</p> <p> 現金・預金 10,095百万円</p> <p> 未収収益 33百万円</p> <p> (流動負債)</p> <p> 未払手数料 4百万円</p> <p> 未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p> 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p> 受取配当金 703百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p> 受取配当金 712百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000	-	185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	670,000	5,330,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	300,000	2,840,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	150,000	1,320,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	530,000	3,610,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計			26,780,000	-	1,650,000	25,130,000	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。
- 4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(リース取引関係)

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 オペレーティング・リース取引				1 オペレーティング・リース取引			
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	906百万円	1年内	906百万円	1年内	906百万円	1年内	906百万円
1年超	942百万円	1年超	35百万円	1年超	35百万円	1年超	35百万円
合計	1,849百万円	合計	942百万円	合計	942百万円	合計	942百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

(有価証券関係)

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7	12	5
	その他	273	299	25
	小計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	836	759	76
	小計	836	759	76
合計		1,117	1,072	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,196	199	278

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他 投資証券	50
合計	171

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	-	504	442
合計	-	-	504	442

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	500	499	1
合計	500	499	1

(注) 当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,734	329
合計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	45
	小計	979	1,024	45
合計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	-	12
その他	230	84	0
合計	242	84	12

(持分法損益等)

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336

(退職給付関係)

第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバラン スプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一 時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお当 社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了して おります。制度終了による影響額は、22百万円の損失で、 内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による利益3 百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償却によ る損失26百万円であります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,429	ロ 年金資産	676	ハ 未積立退職給付債務	753	ニ 未認識数理計算上の差異	141	ホ 退職給付引当金残高	612	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743						
イ 退職給付債務	1,429																								
ロ 年金資産	676																								
ハ 未積立退職給付債務	753																								
ニ 未認識数理計算上の差異	141																								
ホ 退職給付引当金残高	612																								
イ 退職給付債務	838																								
ロ 未積立退職給付債務	838																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																								
ニ 退職給付引当金残高	743																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	107	ロ 利息費用	30	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	169	ヘ 退職給付費用合計	336	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315
イ 勤務費用	107																								
ロ 利息費用	30																								
ハ 期待運用収益	5																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	169																								
ヘ 退職給付費用合計	336																								
イ 勤務費用	96																								
ロ 利息費用	28																								
ハ 期待運用収益	5																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																								
ヘ 退職給付費用合計	315																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																								
ロ 割引率	1.7%																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
<p>5 割増退職金に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 流動負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ロ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </table>	イ 流動負債	16	ロ 割増退職金	433																					
イ 流動負債	16																								
ロ 割増退職金	433																								

(ストックオプション等関係)

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで
	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

平成18年度ストックオプション		
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

付与日	平成18年度ストックオプション	
	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

付与日	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	0	0

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 4 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 169百万円

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8月31日	平成16年 8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1月11日、平成17年 1月28日 平成17年 5月24日、平成17年 6月22日	平成18年 2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

（税効果会計関係）

第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 895	賞与引当金繰入超過額 1,309
その他 182	その他 334
1,078	1,644
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 171	投資有価証券等評価損 79
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 185
退職給付引当金超過額 249	退職給付引当金超過額 302
子会社投資損失引当金 234	子会社投資損失引当金 234
固定資産減価償却超過額 215	固定資産減価償却超過額 249
その他 162	その他 64
1,218	1,115
繰延税金資産合計 2,297	繰延税金資産合計 2,759
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
事業税中間納付還付予定額 216	その他有価証券評価差額金 83
繰延税金負債合計 216	繰延税金負債合計 83
繰延税金資産の純額 2,080	繰延税金資産の純額 2,676
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3%
外国税額控除の影響額等 11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%	海外子会社の留保利益の影響額等 13.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%

(関連当事者情報)

第50期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注) 1	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc. (ニューヨーク証券取引所等に上場)

日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円
営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

第51期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.59		ストックオプション(新株予約権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

(1株当たり情報)

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円93銭	1株当たり純資産額	210円58銭
1株当たり当期純利益	9円16銭	1株当たり当期純損失	3円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,246	41,470
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,246	41,470
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	185,013	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	-	85
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	185,013	196,928

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(百万円)	1,693	696
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	1,693	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,790	190,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1) 3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株、	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株

（重要な後発事象）

第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 投資有価証券の繰上償還 当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション（隔月分配型）（121百万円 当事業年度末現在）が平成21年 5月14日に繰上償還されることを、平成21年 5月11日に金融庁に届出ております。	-

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第52期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		27,119
未収委託者報酬		5,665
未収収益		839
繰延税金資産		1,304
その他	2	727
流動資産合計		35,656
固定資産		
有形固定資産	1	285
無形固定資産		50
投資その他の資産		
投資有価証券		7,294
関係会社株式		8,659
長期差入保証金		973
繰延税金資産		1,126
その他		60
子会社投資損失引当金		576
投資その他の資産合計		17,537
固定資産合計		17,873
資産合計		53,530

(単位：百万円)

第52期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	3,313
未払費用	3,370
未払法人税等	402
未払消費税等	168
賞与引当金	955
特別賞与引当金	1,204
役員賞与引当金	110
役員特別賞与引当金	106
その他	151
流動負債合計	9,782
固定負債	
退職給付引当金	804
その他	102
固定負債合計	906
負債合計	10,689
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	5,225
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,228
利益剰余金合計	20,228
自己株式	53
株主資本合計	42,763
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	78
評価・換算差額等合計	78
純資産合計	42,841
負債純資産合計	53,530

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

第52期中間会計期間
(自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 9 月30日)

営業収益		
委託者報酬		25,088
その他営業収益		1,394
営業収益合計		26,483
営業費用及び一般管理費	1	25,076
営業利益		1,406
営業外収益	2	1,085
営業外費用	3	114
経常利益		2,377
特別利益	4	49
特別損失	5	58
税引前中間純利益		2,367
法人税、住民税及び事業税		373
法人税等調整額		275
中間純利益		1,719

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

第52期中間会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

株主資本		
資本金		
前期末残高		17,363
当中間期末残高		<u>17,363</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		5,220
当中間期末残高		<u>5,220</u>
その他資本剰余金		
前期末残高		4
当中間期末残高		<u>4</u>
資本剰余金合計		
前期末残高		5,225
当中間期末残高		<u>5,225</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		18,814
当中間期変動額		
剰余金の配当		305
中間純利益		<u>1,719</u>
当中間期変動額合計		<u>1,414</u>
当中間期末残高		<u>20,228</u>
利益剰余金合計		
前期末残高		18,814
当中間期変動額		
剰余金の配当		305
中間純利益		<u>1,719</u>
当中間期変動額合計		<u>1,414</u>
当中間期末残高		<u>20,228</u>
自己株式		
前期末残高		53
当中間期末残高		<u>53</u>
株主資本合計		
前期末残高		41,349
当中間期変動額		
剰余金の配当		305
中間純利益		<u>1,719</u>
当中間期変動額合計		<u>1,414</u>
当中間期末残高		<u>42,763</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		121
当中間期変動額		

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		<u>43</u>
当中間期変動額合計		<u>43</u>
当中間期末残高	<u>78</u>	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121	
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	<u>43</u>	
当中間期変動額合計	<u>43</u>	
当中間期末残高	<u>78</u>	
純資産合計		
前期末残高	41,470	
当中間期変動額		
剰余金の配当	305	
中間純利益	1,719	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	<u>43</u>	
当中間期変動額合計	<u>1,370</u>	
当中間期末残高	<u>42,841</u>	
-		-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第52期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支 払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支 払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき当中間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備 えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる 額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるた め、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額 を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、 支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計 上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期 間の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第52期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円減少、税引前中間純利益は68百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第52期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,477 百万円
2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務150百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務198百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第52期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 減価償却実施額
有形固定資産 72 百万円 無形固定資産 12 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1 百万円 受取配当金 1,069 百万円 為替差益 11 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 5 百万円 支払源泉所得税 106 百万円
4 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 49 百万円
5 特別損失のうち主要なもの
過年度敷金償却費用 58 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第52期中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	85,000	-	-	85,000

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高(百万円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成21年度ストックオプション (1)	普通株式	19,559,110	-	151,810	19,407,300	-
平成21年度ストックオプション (2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
平成22年度ストックオプション (1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計		19,559,110	4,012,800	151,810	23,420,100	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

- 該当事項はありません。

(リース取引関係)

第52期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	822 百万円
1年超	2,597 百万円
合計	3,420 百万円

(金融商品関係)

第52期中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2を参照ください。)

	中間貸借対照表 計上額()(百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,119	27,119	-
(2) 未収委託者報酬	5,665	5,665	-
(3) 未収収益	839	839	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,146	7,146	-
(5) 関係会社株式			
子会社株式	1,404	1,619	215
(6) 未払金	(3,313)	(3,313)	-
(7) 未払費用	(3,370)	(3,370)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額4,362百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

（有価証券関係）

第52期中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,404	1,619	215
合計	1,404	1,619	215

(注) 子会社株式（中間貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	22	7	14
	その他	5,936	5,761	175
	小計	5,959	5,769	189
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,187	1,245	58
	小計	1,187	1,245	58
合計		7,146	7,014	131

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（持分法損益等）

第52期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,157
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	511

（ストックオプション等関係）

第52期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

第52期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

第52期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり純資産額	217円54銭
1株当たり中間純利益	8円73銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第52期中間会計期間末 (平成22年 9月30日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	42,841
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,841
差額の主な内訳(百万円)	
新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	196,928

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第52期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
中間純利益(百万円)	1,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,407,300株 平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

(重要な後発事象)

第52期中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円(平成22年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成22年9月末現在)	事業の内容
アーク証券株式会社	2,619百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	3,000百万円	
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」、「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスポートフォリオの平成20年11月8日から平成21年11月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスポートフォリオの平成21年11月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスポートフォリオの平成21年11月10日から平成22年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスポートフォリオの平成22年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランスポートフォリオの平成20年11月8日から平成21年11月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランスポートフォリオの平成21年11月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランスポートフォリオの平成21年11月10日から平成22年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランスポートフォリオの平成22年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻村和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月24日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。